

FILE No. 14
都市整備部

ファイルは全21ファイルあり、**評価表の見方はFILENo. 1**にあります。
 評価一覧は、**FILENo. 1の整理番号順目次**をご覧ください。
 ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします。

1 / 2

担当課名	整理番号	細番号	事務事業名
都市計画課	522		都市整備部一般管理
	523		都市計画審議会運営
	524		まちづくり地図情報システム
	525		まちづくりに関する連絡 調整、基礎調査
	527		用途地域等指定制度
	528		国土法及び公拡法に基づく土地取引の届出受理
	529		生産緑地法に基づく農地等の計画的な保全
	531		新しい交通システム
	775		建築審査会運営
まちづくり推進課 (その1) (拠点整備担当 地区整備担当を含む)	533		宮前二丁目地区整備事業
	534		天沼三丁目地区整備事業
	535		防災生活圏事業
	536		二跡地周辺地区まちづくり用地取得事業
	537		二跡地周辺地区整備事業
	538		環状8号線不燃化促進事業
	539		不燃化促進調査
	540		環状七号線沿道整備事業
	541		環状八号線沿道整備事業
	542		市街地の再開発促進事業
	543		駅周辺整備計画の策定事業
	544		区画整理の相談 指導
	545		景観まちづくりの普及 啓発
	546		大田黒公園周辺地区景観まちづくり
	547		中杉通り沿道周辺地区景観まちづくり

次のページへ

まちづくり推進課 (その2) / 住宅課

FILE No. 14
都市整備部

ファイルは全21ファイルあり、**評価表の見方はFILENo. 1**にあります。
 評価一覧は、**FILENo. 1の整理番号順目次**をご覧ください。
 ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします。

2 / 2

担当課名	整理番号	細番号	事務事業名
まちづくり推進課 (その2) (拠点整備担当・地区整備担当を含む)	548		まちかど修景事業
	549		知る区ロード整備
	550		阿佐谷・高円寺地域防災都市づくり構想案策定支援事業
	551		まちづくり区民団体への支援
	552		まちづくり条例の制定
	553		まちづくり区民団体へのコンサルタント派遣
	554		不燃化促進住宅管理
	721		地区計画道路用地取得事業
住宅課	526		大規模団地等調整
	555		住宅施策の推進 (住宅総合相談等)
	557		高齢者住宅建設費借入金利子助成
	558		シルバーハウジングプロジェクト推進計画の策定
	559		区営住宅維持管理
	560		区民住宅維持管理
	561		高齢者住宅維持管理
	565		住宅使用料収納・滞納整理事務
	566		都営シルバーピア維持管理
	567		高齢者専用居室提供
	568		高齢者アパートあっせん
	569		都営住宅募集事務
	570		居住安定支援 (高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯)
	571		住宅修築資金融資あっせん
	572		区営住宅整備基金積立金

[前のページへ](#)
[都市計画課 / まちづくり推進課 \(その1\)](#)

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市整備部一般管理				整理番号	522	枝番号		
所属部課名		都市整備部都市計画課		コード	220101	連絡先電話番号	3503	昨年度整理番号	569	
係名		庶務係		上位施策名				NO		
予算事業名		都市整備部一般管理		コード	50100	まちづくり施策の総合的推進				
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		5年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 杉並区組織条例			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		都市整備部全職員		(2) 杉並区職員の旅費に関する条例			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		部内各課の連絡調整 職員旅費・職員事務費などの執行管理				(3)			
	活動指標名(式)						(1) 都市整備部職員数			
	成果指標名(式)						(2) 旅費支払い延べ人数			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		的確な連絡調整と予算の適正な執行により、職員が効率的に業務を行えるようにする。				(1) 事務費執行率				
						(2) 旅費執行率				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		部内の業務が円滑に遂行されることで、まちづくり施策の総合的推進に貢献している。								
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		人	66	68	71	71	356		
	活動指標(2)		人	413	487	816	529	852		
	成果指標(1)		%	71.5	84.0	100.0	99.2	100.0		
	成果指標(2)		%	60.7	66.5	100.0	81.9	100.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,193	1,979	2,475	2,324	25,120	特記事項	
	(内)委託費		千円							
	職員数(正規 非常勤)		人	2.70	2.40	2.40	2.40	4.70		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	24,497	21,775	21,780	21,780	42,653	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	
	総事業費 ++		千円	26,690	23,754	24,255	24,104	67,773		
	単位あたりコスト ÷		円	404,395	349,326	341,620	339,493	190,372		
	財源	受益者負担分		千円						
		国都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	
差引:一般財源 -		千円	26,690	23,754	24,255	24,104	67,773			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		14年予算は、都市整備部・土木部・建築部を統合した昨年度の組織改正を反映したものとなった。そのため、職員数、事業費が増となっている。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		予算のより適正な執行が求められている。							
	今後の予測		庁内イントラネットの整備をふまえた、事務執行の更なる効率化が求められる。							

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市計画審議会運営				整理番号	523		枝番号		
所属部課名		都市整備部都市計画課		コード	220101	連絡先電話番号	3503		昨年度整理番号	570	
係名		庶務係			上位施策名				NO		
予算事業名		都市計画審議会運営		コード	50300		まちづくり施策の総合的推進			1	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 都市計画法第77条の2				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区が決定・変更する都市計画案や都が決定・変更する都市計画案に係る住民		(2) 杉並区都市計画審議会条例				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		都市計画審議会の開催・運営と議事録の作成及び都市計画に係る事務(都市計画案の公告縦覧、都市計画決定手続きなど)。				活動指標名(式)				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		都市計画について、住民の意見を聞きながら、有識者や区民等で構成する都市計画審議会にて審議・決定し、都市計画行政を円滑に進めていくことにより、住民が住みよく活動しやすいまちをつくる。				成果指標名(式)				
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		計画的な土地利用やまちの現状及びその将来を見通したまちづくりについて、都市計画審議会にて審議を進めていくことにより、住民が安心して生き活きたした生活ができるためのまちづくりの施策を展開していくことができる。								
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績	計画		年度		
指標	活動指標(1)		回	4	4	4	3	4			
	活動指標(2)		人	68	68	84	44	84			
	成果指標(1)		件	14	11	15	8	15			
	成果指標(2)		%	85.00	85.00	100.00	69.84	100.00			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,297	1,207	1,491	928	1,432		特記事項 杉並区都市計画審議会の委員数 21名	
	(内)委託費		千円	321	259	219	171	219			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.80	0.80	0.70	0.70	0.70			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,258	7,258	6,353	6,353	6,353			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	8,555	8,465	7,844	7,281	7,785			
	単位あたりコスト ÷		円	2,138,850	2,116,350	1,960,875	2,426,833	1,946,125			
	財源	受益者負担分		千円							
		国都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	8,555	8,465	7,844	7,281	7,785				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年度の都市計画法改正に伴い、杉並区都市計画審議会条例・同運営規則の改正を行った。また、審議会委員について、区民委員を平成12年度に、行政委員について平成13年度にそれぞれ1名づつの増とした。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		住民意見の反映や情報の公開と共に、地域の個性や主体性が発揮できるまちづくりに向けて、審議会としての役割が期待されている。								
	今後の予測		諮問された事項の審査決定だけでなく、審議会において建議することや地域のまちづくりについての意見交換なども積極的に行われるようになることが想定される。まちづくりに対する区民の関心の高まりに伴い、情報の公開・提供が一層求められる。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		まちづくり地図情報システム				整理番号	524		枝番号			
所属部課名		都市整備部都市計画課		コード	220102		連絡先電話番号	3505		昨年度整理番号	571	
係名 調整係				上位施策名				NO				
予算事業名		まちづくり基本方針の推進		コード	50500		適正な土地利用と住環境の整備				2	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 5年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1)							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 用途地域等を調べるため窓口に来る区民等				(2)							
					(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) まちづくり地図情報システムの開発				活動指標名 (式)							
					(1) まちづくり地図情報システムを用い、検索及び資料作成をした件数							
				(2)								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 地図のデジタル化を行うことにより、各種のまちづくり事業の将来の計画、現在の工事等の進捗状況や過去の経過等を画面により検索・提供できるようにする。				成果指標名 (式)								
				(1)								
				(2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 関係業務の効率化を図ることにより、適正な土地利用と住環境の整備に貢献している。												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%
							計画	実績			年度	
指標	活動指標 (1)		件	190	200	200	200	200				
	活動指標 (2)											
	成果指標 (1)											
	成果指標 (2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	34	648	19	10	19	特記事項			
	(内)委託費		千円		630							
	職員数 (正規 非常勤)		人	0.10	0.60	0.10	0.10	0.20				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	907	5,444	908	908	1,815			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	941	6,092	927	918	1,834				
	単位あたりコスト ÷		円	4,954	30,459	4,633	4,588	9,170				
	財源	受益者負担分		千円								
		国 都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	941	6,092	927	918	1,834					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		実施計画により平成13年度から新たに統合型地図情報システムの構築に取り組むことになっていたが、平成13年8月の行革本部会のIT推進部会において、統合型地図情報システムについては、開発・修正に相当なコスト負担が伴ったため、国や都の動向をみながら、具体的なシステム設計は平成15年度以降に延期することになった。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		用途地域等を調べるため窓口に来た区民等から、パソコン等により自分で照会できれば便利だとい要望がある。									
	今後の予測		都では、平成14年度末に都市計画道路網図のデジタルマッピング化を終了する予定であり、14年度から15年度にかけて、用途地域のデジタルマッピング化を推進する予定である。その後、その他の都市計画決定事項のデジタル化を行う予定である。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		まちづくりに関する連絡・調整、基礎調査				整理番号	525		枝番号	
所属部課名		都市整備部都市計画課		コード	220102	連絡先電話番号	3505		昨年度整理番号	572
係名 調整係				上位施策名				NO		
予算事業名		まちづくり基本方針の推進		コード	50500		適正な土地利用と住環境の整備		2	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		45 年度		根拠法令等			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区民全体		(1) 都市計画法(第18条の2)			
							(2)			
							(3)			
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)						活動指標名(式)				
まちづくりに関する隣接区市等との連絡・調整、まちづくりの基礎調査、まちづくり推進会議の運営、まちづくり情報の収集管理等						(1) まちづくり推進会議の開催回数				
						(2)				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)						成果指標名(式)				
まちづくり基本方針に基づき、総合的、計画的にまちづくりを進める。						(1) (代)まちづくりの基礎調査で報告書を作成した件数				
						(2)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか										
総合的、計画的なまちづくりの推進に貢献している。										
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	回	6	6	6	6				
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	件	1	2	1	1	0			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	6,384	3,894	3,039	2,716	8,261	特記事項		
	(内)委託費	千円	5,518	3,843	2,690	2,471	2,682	14年度の事業費は、見直しをしたまちづくり基本方針の印刷や広報特集号の発行などのため、臨時的に大きくなっている。また、この事業ではまちづくりの指標となる各種の基礎調査を行っているが、それらの報告書の作成を5年ごとに行っているの で、年度ごとの事業費の比較は難しい。		
	職員数(正規 非常勤)	人	3.90	3.40	3.00	3.00	2.80			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	35,385	30,848	27,225	27,225			25,410
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 ++	千円	41,769	34,742	30,264	29,941	33,671			
	単位あたりコスト ÷	円	6,961,450	5,790,367	5,044,000	4,990,167	5,611,833			
	財源	受益者負担分	千円							
		国 都等からの支出金	千円							
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	41,769	34,742	30,264	29,941	33,671			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	杉並区21世紀ビジョンの策定に対応するため、平成13年度から14年度にかけて、まちづくり基本方針の見直しを行った。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)	まちづくり基本方針の見直しにあたっては、住民説明会等で「都市計画道路を見直すべきである」などの意見があった。また、中野区の警察大学校等跡地の土地利用計画については、近隣住民から、清掃工場建設反対の意見や東京警察病院が移転してくることへの期待などが寄せられている。								
	今後の予測									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		用途地域等指定制度				整理番号	527		枝番号	
所属部課名		都市整備部都市計画課		コード	220101	連絡先電話番号	3506		昨年度整理番号	574
係名 庶務係				上位施策名				NO		
予算事業名		土地利用調査		コード	50700		適正な土地利用と住環境の整備		2	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 43 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 都市計画法					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区内全域及び全区民				(2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 用途地域等の変更などを行うとともに、都市計画図を作成し頒布・縦覧する。また、都市計画に関し、窓口及び電話にて説明するほか、相談・要望等に対応する。さらに、様々なまちづくりの基礎資料となる土地利用現況調査・分析を概ね5年毎に行う。				活動指標名(式)					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 用途地域をはじめとした地域地区等都市計画の適時・適切な運用により、まちの健全な発展と秩序ある整備を図る。				成果指標名(式)					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 適正で合理的な土地利用が図られ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動が確保される。										
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		枚	4,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
	活動指標(2)		件	9	5	2	2	2		
	成果指標(1)		枚	1,344	1,225	1,050	1,269	1,270		
	成果指標(2)		件	9	5	2	2	2		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,639	1,406	30,904	31,825	21,089	特記事項 13年度においては、都市計画法第6条に基づく土地利用現況調査を東京都の委託により区独自の調査も併せて行った。 14年度においては、東京都の依頼により用途地域等の見直しの「区原案」の作成に向けて、「区素案」を作成し、住民説明会等を行う。また、13年度に行った土地利用現況調査の分析を行う	
	(内)委託費		千円	0	0	28,000	30,450	19,700		
	職員数(正規 非常勤)		人	2.50	2.50	2.50	2.56	3.05		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	22,683	22,683	22,688	23,232		27,679
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 ++		千円	24,322	24,089	53,592	55,057	48,768		
	単位あたりコスト ÷		円	6,080	8,030	17,864	18,352	16,256		
	財源	受益者負担分		千円	538	490	420	508		508
		国・都等からの支出金		千円	0	0	14,087	17,230		0
		特定財源計 +		千円	538	490	14,507	17,738		508
差引:一般財源 -		千円	23,784	23,599	39,085	37,319	48,260			
受益者負担比率 ÷		%	2.2	2.0	0.8	0.9	1.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		地方分権の推進や都市計画法の改正等により、特別区の権限は拡大し、基礎的自治体としての役割が増大した。住民参加のまちづくりに関する区民の関心もだいに高まっている。							
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		都市計画の変更等に係る事務手続き(説明会・公聴会・関係図書の縦覧等)及び一般相談の中で住民の意見・要望が出され、まちづくりに反映されている。							
	今後の予測		基礎的自治体として地域の活性化を目指し、区民・事業者とともにまちづくりを進めていくことが、より一層求められてくる。							

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国土法及び公拡法に基づく土地取引の届出受理				整理番号	528		枝番号				
所属部課名		都市整備部都市計画課		コード	220101		連絡先電話番号	3506		昨年度整理番号	575		
係名 庶務係				上位施策名				NO					
予算事業名		土地利用調査		コード	50700		適正な土地利用と住環境の整備				2		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 49 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 国土利用計画法 同施行規則								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 (1) 対象 2,000㎡以上の土地取引 (2) 対象 都市計画施設内等で100㎡以上の土地取引など				(2) 公有地の拡大の推進に関する法律 同施行規則								
					(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 国土法及び公拡法に基づく土地取引に関する届出書を受理し東京都へ送付する。				活動指標名 (式)								
					(1) 国土法に基づく土地取引の届出の件数								
				(2) 公拡法に基づく土地取引の届出の件数									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) (1) 投機的な土地取引や地価の高騰を抑制する。また、土地取引の適正化を図る。 (2) 公共事業用地を円滑に取得する。				成果指標名 (式)									
				(1) 届出件数の経年変化率(改正年の平成7年の件数(62)を基準とする)									
				(2) 公共用地の取得件数									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか (1) 乱開発の防止及び計画的な土地利用に寄与している。 (2) 公共事業の推進に寄与している。													
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		件	33	17	34	15	20					
	活動指標(2)		件	42	32	51	34	36					
	成果指標(1)		%	53.2	27.4	54.8	24.1	32.2					
	成果指標(2)		件	0	0		0	1					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	107	99	109	126	93	特記事項 14年度は、計画担当係長制ではなく担当職員となり当該事務は他の計画担当係長の下に吸収された。				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)		人	1.00	1.00	1.00	1.00	0.50					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,073	9,073	9,075	9,075	4,538					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	9,180	9,172	9,184	9,201	4,631					
	単位あたりコスト ÷		円	278,182	539,529	270,118	613,400	231,525					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0					0
		国 都等からの支出金		千円	120	141	157	132					114
		特定財源計 +		千円	120	141	157	132					114
差引:一般財源 -		千円	9,060	9,031	9,027	9,069	4,517						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		(1)バブル経済期は届出面積の引下げ(100㎡)が行われたため、年間2,000件を超える届出があったが、現在は届出件数は大幅に減少している。 (2)近年の財政状況の悪化により、事業用地の取得は減少傾向にある。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		区は経由事務のため、直接の要望 苦情はない。										
	今後の予測		地価の下落傾向は緩やかになりつつあるが、依然、景気回復の兆しが見られないことから、届出件数に大きな変化はないと思われる。また、財政状況の回復が遅れていることから、事業用地の取得についても引き続き減少傾向にある。										

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生産緑地法に基づく農地等の計画的な保全				整理番号	529		枝番号	
所属部課名		都市整備部都市計画課		コード	220101	連絡先電話番号	3506		昨年度整理番号	576
係名 庶務係				上位施策名				NO		
予算事業名		土地利用調査		コード	50700		新しい都市農業の推進		47	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 49 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 都市計画法					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区内の生産緑地地区及び生産緑地の所有者等				(2) 生産緑地法					
					(3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 生産緑地地区の指定・削除等について、都市計画変更の手続きを行う。また、生産緑地の管理に関し適切な指示・措置をするほか、買取り申出に対処する。				活動指標名(式)					
				(1) 生産緑地地区の指定等変更件数						
				(2) 生産緑地買取り申出件数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 市街化区域内農地等について、都市計画で生産緑地地区に指定することによって、農地等の計画的な保全を図る。				成果指標名(式)						
				(1) 生産緑地地区の指定面積						
				(2) 全農地に占める生産緑地地区の割合						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 農地等の計画的な保全により、公共用地の先行取得が図られる。さらに、残った農地等については、都市内の貴重なみどりや防災上も貴重なオープンスペースが確保され、良好な都市環境が形成される。										
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		件	5	3	3	3	3		
	活動指標(2)		件	2	0	1	2	3		
	成果指標(1)		ha	43.97	43.61	43.64	43.64	43.12		
	成果指標(2)		%	64.66	65.18	66.42	66.42	66.95		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	339	186	409	203	231	特記事項	
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,537	4,537	4,538	4,538	4,538		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	4,876	4,723	4,947	4,741	4,769		
	単位あたりコスト ÷		円	975,100	1,574,167	1,648,833	1,580,167	1,589,500		
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0		0
		国 都等からの支出金		千円	0	0	0	0		0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	4,876	4,723	4,947	4,741	4,769			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成3年に生産緑地法が改正(同4年に生産緑地地区指定告示)された頃と比較して、生産緑地をはじめとする農地等について、都市内の貴重なみどりのオープンスペースとしての役割が増大してきている。							
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		みどりのオープンスペースとしての役割に着目して、農地等の保全に向けて、区民の要望は根強いものがある。生産緑地地区の都市計画変更における縦覧の際、農地等の保全を求める旨の意見書が、平成9年から同11年まで毎年1件提出されている。							
	今後の予測		買取り申出は、毎年何件か出されると推定されるが、現在及び今後の区の財政状況等を勘案すると、買取りが困難な状況が続くと思われる。また、新規の生産緑地地区の指定が少々あるとしても、後継者難や税金問題等によりそれ以上の削除があるので、生産緑地全体としては徐々に減少していくと考えられる。							

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		新しい交通システム				整理番号	531		枝番号				
所属部課名		都市整備部都市計画課		コード	220101	連絡先電話番号	3507		昨年度整理番号	578			
係名 庶務係				上位施策名				NO					
予算事業名		公共交通体系の整備		コード	51700	道路交通体系の整備				5			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 61 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) エイトライナー促進協議会設置要綱								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民、国、東京都				(2)								
					(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) エイトライナー構想実現のための調査・研究及び促進活動を行う。				活動指標名(式) (1) エイトライナー・メトロセブン促進大会、総会の開催 (2) エイトライナー促進協議会及び区部周辺部環状公共交通都区連絡会の開催								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 環状8号線を基本的な導入空間として地下鉄を建設し、区部周辺部の環状方向の交通利便性を向上する。				成果指標名(式) (1) エイトライナー・メトロセブン促進大会の参加者数 (2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 地域を環状方向に結ぶ交通の利便性を確保することにより、環8沿線にある地域拠点相互の結びつきが強まり、沿線のまちづくりに大きな活力となる。													
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績	計画		年度		
指標	活動指標(1)		回	2	2	2	2	2	2				
	活動指標(2)		回	8	10	12	29	28					
	成果指標(1)		人	1,334	1,132	1,200	1,100	1,100					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,614	1,188	1,313	1,313	1,312		特記事項			
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.99	0.99	0.71	0.77	0.70					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	8,982	8,982	6,443	6,988	6,353					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	10,596	10,170	7,756	8,301	7,665					
	単位あたりコスト ÷		円	5,298,135	5,085,135	3,878,125	4,150,375	3,832,250					
	財源	受益者負担分		千円									
		国 都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	10,596	10,170	7,756	8,301	7,665						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		長年の調査、研究、促進活動の成果により 国の諮問機関である運輸政策審議会の答申において「区部周辺部環状公共交通」として「今後、整備について検討すべき路線」と位置付けられた。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		促進活動などを通して、多くの区民から南北交通の不便を解消する路線として、大きな期待が寄せられている。										
	今後の予測		都と関係9区で構成する「区部周辺部環状公共交通都区連絡会」において、運輸政策審議会答申の附帯条件として示された諸課題を解決するための具体的な調査 検討を行っていく。										

平成14年度 杉並区事務事業評価表 (案)

評価対象事務事業名		建築審査会運営				整理番号	775	枝番号			
所属部課名	都市整備部都市計画課	コード	220101	連絡先電話番号	3508	昨年度整理番号	846				
係名	都市計画担当	上位施策名				NO					
予算事業名	建築審査会運営	コード	69400	適正な土地利用と住環境の整備				2			
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	58	年度	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成	年度	(1) 建築基準法						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(2) 行政不服審査法						
	特定行政庁・許可申請者・審査請求人				(3) 杉並区建築審査会条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名 (式)						
	建築審査会は委員等6名で構成され、特定行政庁に対する同意や審査請求に対する裁決等を行う付属機関である。当該事務事業は、この審査会の開催や事務局としての庶務を執行する。				(1) 建築審査会開催回数 (2) 同意議案 審査請求件数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名 (式)							
同意議案や審査請求に対し、建築基準法等関連法令に則り、委員等が慎重かつ十分な審議を行えるよう環境を整備する。				(1) 同意件数 (2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
建築基準行政の適正な執行を図り、安全で住みよいまちづくりに寄与する。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績		年度			
指標	活動指標 (1)		回	23	15	27	17	28			
	活動指標 (2)		件	38	39	60	38	40			
	成果指標 (1)		件	38	39	60	38	40			
	成果指標 (2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,779	3,319	3,319	2,110	3,256	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数 (正規 非常勤)		人	1.66	1.54	1.70	1.70	1.44			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	15,061	13,972	15,428	15,428	13,068		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + + +		千円	17,840	17,291	18,747	17,538	16,324			
	単位あたりコスト ÷		円	776	1,153	694	1,032	583			
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 -		千円	17,840	17,291	18,747	17,538	16,324				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成11年度の改正建築基準法の施行により同意議案が大幅に増加した。なお、この施行により民間指定検査確認機関による建築確認が認められるようになった。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		建築審査会の同意や審査請求の裁決を短時間でできるようにして欲しい。								
	今後の予測		建築審査会に対する同意議案は、11年度の改正建築基準法の施行後、年間40件程度でとなっている。今後も法改正等により同意議案が増加しなければ、年間40~50件程度を推移していくものと思われる。また、建築確認業務の民間開放が図られたことにより、最近この機関による建築確認に対する審査請求の相談が増えている。このため、審査請求については、年間3~5件程度提出されることが予想される。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		宮前二丁目地区整備事業				整理番号	533		枝番号						
所属部課名都市整備部まちづくり推進課		コード	220300		連絡先電話番号	3525		昨年度整理番号	580						
係名 地区整備担当					上位施策名			NO							
予算事業名 地区整備計画		コード	51300		適正な土地利用と住環境の整備			2							
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 4年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業										
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 都市計画法										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 宮前二丁目地区計画区域内の建築物等の建築主				(2) 建築基準法										
					(3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) まちづくり計画における総合目標の実現を図るため、地区計画の届出・相談により指導していく。				活動指標名 (式)										
					(1) 地区計画届出件数										
				(2)											
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 地区計画の届出・相談・指導により、良好な住環境を確保する。				成果指標名 (式)											
				(1) 届出総件数 ÷ 地区計画区域内建物棟数											
				(2)											
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 宮前二丁目地区を「みどり豊かでふれあいのあるまち」にする。															
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%				
							計画	実績		年度					
指標	活動指標 (1)		件	44		20		11							
	活動指標 (2)														
	成果指標 (1)		%	34		38		40			100	40.0			
	成果指標 (2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	414		806		2,642		2,528		357		特記事項 地区計画の届出は新築や建替えの際に提出されるもので「計画」の指標を定めることはなじまない。 成果指標 平成13年度までの累計40% (218件 / 543棟)	
	(内)委託費		千円												
	職員数 (正規 非常勤)		人	0.50		0.44		0.41		0.41		0.20			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,537		3,992		3,721		3,721		1,815		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + + +		千円	4,951		4,798		6,363		6,249		2,172			
	単位あたりコスト ÷		円	112,511		239,906				568,068					
	財源	受益者負担分		千円											
		国 都等からの支出金		千円	0										
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引：一般財源 -		千円	4,951		4,798		6,363		6,249		2,172				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		事業当初より床利用地や農地が多い地域であるが、最近では宅地開発等により徐々に市街地化が進行している。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		良好な住環境を維持して欲しい、という区民の期待は大きく、大規模建築物等の進出に危惧する声がある。また、未整備の地区計画道路を整備して欲しい、との要望がある。なお、平成13年度に地区計画道路(2号路線)の基本設計を行っている。												
	今後の予測		宅地開発等により農地等の市街化が予想される。今後も地区計画の届出を通し良好な住環境の確保が必要である。												

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		天沼三丁目地区整備事業				整理番号	534		枝番号	
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3525		昨年度整理番号	581
係名 地区整備担当					上位施策名				NO	
予算事業名 地区整備計画					コード	51300		災害に強い都市の形成		
事務事業の概要	事業開始年度 ○ 昭和 ● 平成 7年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 ○ 無 ● 有 平成 17年度				(1) 密集住宅市街地整備促進事業制度要綱					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 天沼三丁目地区で良質な賃貸住宅への建替えを行う区民及びまちづくり用地の取得等				(2) 杉並区木造賃貸住宅建替促進事業制度要綱					
					(3) 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 良質な賃貸住宅への建替費用の一部助成及びまちづくり用地の取得。区及びまちづくり協力員制度(民間事業者の専門能力を活用した建替相談制度)による建替相談。					活動指標名(式)				
						(1) 建替促進事業の棟数 (2) 天沼三丁目地区内の建替件数				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 密集住宅地域の居住環境の改善及び防災性の向上を図る。					成果指標名(式)					
					(1) 建替促進棟数(戸数)÷建替促進予定棟数(戸数) (2) 累計					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 良質な居住環境の提供及び災害に強いまちにする。										
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		17年度			
指標	活動指標(1)	棟	0	0	2	0	2	13	0.0	
	活動指標(2)	件	29	27		24				
	成果指標(1)	%	0	0	100	0	100	100	0.0	
	成果指標(2)	%								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	757	181	178	168	16,063	特記事項	
	(内)委託費		千円			23	26	19		
	職員数(正規 非常勤)		人	1.16		1.05		1.02	1.02	1.21
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	10,525	9,527	9,257	9,257	10,981		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + + +		千円	11,282	9,708	9,435	9,425	27,044		
	単位あたりコスト ÷		円			4,717,250		13,521,875		
	財源	受益者負担分		千円						
		国 都等からの支出金		千円	0	3,444				
		特定財源計 +		千円	0	3,444	0	0	0	
差引:一般財源 -		千円	11,282	6,264	9,435	9,425	27,044			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成11年度に天沼三丁目地区を防災再開発促進地区に指定したことにより、この地区の防災性の向上がより一層求められている。平成7年度に本事業(密集事業)により、公園用地を1ヶ所(602㎡)取得している。							
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		区民へは、まちづくりニュース等によって事業のPRをしており、ある程度理解されている。							
	今後の予測		防災再開発促進地区の指定がされ、新たな補助制度が導入されたことにより、建替促進事業の進展が予想される。							

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		二跡地周辺地区まちづくり用地取得事業				整理番号	536		枝番号		
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3527		昨年度整理番号	583	
係名 地区整備担当				上位施策名				NO			
予算事業名		地区整備計画		コード	51800	適正な土地利用と住環境の整備				2	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 58 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 地方自治法第2条第3項						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 蚕糸・気象研跡地周辺地区のまちづくり用地。特に警察庁宿舍跡地代替地の交換処分				(2) 杉並区公有財産管理規則						
					(3) 杉並区まちづくり基本方針						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 蚕糸・気象研跡地周辺地区のまちづくり用地の交換処分及び用地の管理。特に警察庁宿舍跡地代替地の交換処分。				活動指標名(式)						
					(1) まちづくり用地(代替地)の全体面積 (2) まちづくり用地(代替地)の処分面積						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 良好な住環境の保全や防災性の向上を目指し、バランスの取れた市街地形成を図る。				成果指標名(式)							
				(1) まちづくり用地(代替地)の処分済面積 (2) まちづくり用地(代替地)の処分率							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 災害時の被害を最小限にとどめ、防災性の向上とともにバランスの取れたまちづくりを実施する。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		m ²	684	684	684	684	684	684	100.0	
	活動指標(2)		m ²	120	245	100	0	100	684	0.0	
	成果指標(1)		m ²	278	523	623	523	623	684	76.5	
	成果指標(2)		%	40.6	76.4	91.0	76.4	91.0	100.0	76.4	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,161	1,434	773	631	609	特記事項		
	(内)委託費		千円	0	0	170	133	485			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.90	1.50	0.70	0.70	0.70			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	8,166	13,610	6,353	6,353	6,353			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	9,327	15,044	7,126	6,984	6,962			
	単位あたりコスト ÷		円	13,636	21,993	10,417	10,210	10,178			
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	9,327	15,044	7,126	6,984	6,962				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成11年度でまちづくり公社が解散したため、まちづくり用地の交換処分交渉及び用地管理を委託から区の事業に変更した。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		まちづくり用地の管理は、地域住民が無償で花壇として花づくりや農作物づくりに利用しており 地域コミュニティの育成に役立っている。また、狭小宅地の所有者などから問い合わせや具体的条件についての問い合わせがある。								
	今後の予測		まちづくり用地(警察庁宿舍跡地代替地)の交換処分地は後二区画となっている。この処分が終わると事業としては縮小するが、用地の管理と処分は続く。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環状8号線不燃化促進事業				整理番号	538		枝番号		
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3526		昨年度整理番号	586	
係名 地区整備担当				上位施策名				NO			
予算事業名		不燃化促進		コード	52000		災害に強い都市の形成				
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		8年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		○ 無 ● 有		平成 17年度		(1) 都市再生推進事業制度				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 東京都都市防災不燃化促進事業制度要綱						
	環状8号線不燃化促進区域内で耐火建築物を建築する建築主		(3) 杉並区都市防災不燃化促進助成金交付要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)						
	不燃化推進の普及啓発と地区整備指針に適合した耐火建築物の建築主に対し、不燃化助成申請のあった建築物を審査、完了検査等を行い建築物の助成を行う。				(1) 助成棟数 (2) 助成建築物建築面積(不燃化率は建築面積算出)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)							
地区整備指針に適合した耐火建築物への建替を促進することにより、環状8号線杉並地区における大震災時の延焼及び輻射熱の遮断を図り、避難路を確保する。				(1) 不燃化率 = 耐火建築物建築面積(不燃化促進区域) / 全建築物の建築面積の合計(不燃化促進区域) (2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
災害に強いまちづくりの形成と避難路を確保することにより、大震災時の人命を保護する。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		17年度			
指標	活動指標(1)		棟	5	5	6	5	7			
	活動指標(2)		m ²	1,243	1,875.85	2,430	896.63	1,714			
	成果指標(1)		%	62.00	63.28	64.62	64.68	66.01	70	92.4	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	19,132	29,432	35,382	14,772	27,574	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	0.89	0.70	0.50	0.50	0.50			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	8,075	6,351	4,538	4,538	4,538		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	27,207	35,783	39,920	19,310	32,112			
	単位あたりコスト ÷		円	5,441,394	7,156,620	6,653,250	3,861,900	4,587,357			
	財源	受益者負担分		千円							
		国 都等からの支出金		千円	13,290	20,992	25,660	10,862	19,958		
		特定財源計 +		千円	13,290	20,992	25,660	10,862	19,958		
差引:一般財源 -		千円	13,917	14,791	14,260	8,448	12,154				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		景気低迷により、建築棟数が平成11年度は目標を下回ったが、平成12年度は国の住宅減税施策の効果により、不燃化助成意向の建築主が増した。また、平成13年度は1棟あたりの建築面積が小規模だったため目標面積を下回った。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		不燃化助成に期待感を持っているが反面、整備指針において建築物の最低限高さが定められているが、少人数世帯及び高齢者世帯では小規模住宅建築が主になるので、助成が受けにくい。								
	今後の予測		景気が回復することにより、不燃化助成意向の建築主の増加が予測される。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		不燃化促進調査				整理番号	539		枝番号		
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3526		昨年度整理番号		
係名		地区整備担当			上位施策名				NO		
予算事業名		不燃化推進			コード	52000		災害に強い都市の形成			
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		13年度		根拠法令等				
	事業終期		○ 無 ● 有		平成 13年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業 (1) 災害対策基本法第2条第10号 (2) 都市再生推進事業制度 (3) 都市再生推進事業費交付要綱				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		日産自動車荻窪工場跡地周辺に居住する者、及び土地・建物を所有する者を対象とした。						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		日産跡地が防災公園(仮称 桃井中央公園)として整備されるのに伴い、防災公園機能強化を図るとともに、「避難場所」指定をつけるため、周辺市街地の不燃化促進を検討した。その中で、都市防災不燃化促進事業導入の可能性について、不燃化促進調査を実施した。調査内容は、市街地現況調査、住民意向調査である。								
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		都市防災不燃化促進事業による建替え助成金制度を活用し、耐火建築物への建替えを促進する。								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 大規模災害発生時における、桃井三丁目周辺住民の安全確保がより高まる。											
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績		13年度	13年度			
指標	活動指標(1)	ha	0	0	25	213	0	213	100.0		
	活動指標(2)	世帯			2,000	2,425	0	2,000	121.3		
	成果指標(1)	ha	0	0	25	213	0	213	100.0		
	成果指標(2)	世帯	0	0	2,425	775	0	2,425	32.0		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	0	6,268	4,192	0	特記事項			
	(内)委託費	千円	0	0	6,090	3,990	0				
	職員数(正規 非常勤)	人	0.00	0.00	0.20	0.20	0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	1,815	1,815	0			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費	千円	0	0	8,083	6,007	0				
	単位あたりコスト	円			317,105	28,268					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0			
		国都等からの支出金	千円	0	0	4,060	1,330	0			
		特定財源計	千円	0	0	4,060	1,330	0			
差引:一般財源		千円	0	0	4,023	4,677	0				
受益者負担比率	%			0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	日産自動車荻窪工場跡地を防災公園として整備することに伴い、当初周辺市街地を不燃化することにより、防災公園機能の強化を図る事を目的とし、都市防災不燃化促進事業導入が有効であると想定し、不燃化促進調査を行った。調査結果により、現況の周辺は良好な市街地であり、都市防災不燃化促進事業を導入しなくても、防災公園における避難有効面積が確保できることがわかった。よって都市防災不燃化促進									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待、要望、苦情など)	アンケートの回答では、周辺市街地の建物は中低層の耐火建築物が立地する市街地を望む声が多かった。また、地域コミュニティによる防災まちづくりを望む意見も多くあった。									
	今後の予測	現況は良好な市街地ではあるが、まちの課題としては、土地の細分化が進みつつあることである。また、生活道路における歩行者の安全確保がなされていないことが指摘されている。今後は、これらの課題、指摘事項を地域住民とともに解決しつつ、安全なまちづくりをすすめていく必要がある。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環状七号線沿道整備事業				整理番号	540		枝番号					
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3536		昨年度整理番号	587				
係名 地区整備担当					上位施策名				NO					
予算事業名 沿道整備					コード 51750		災害に強い都市の形成				9			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 61 年度					根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度					(1) 幹線道路の沿道の整備に関する法律								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 環七沿道地区計画区域内における権利者					(2) 都市計画法								
						(3) 道路法								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 沿道地区計画区域内での建築等に関して相談・指導を行い、届出を受ける。既存建築物の騒音調査・防音工事助成の相談、受付及びPR。					活動指標名(式)								
					(1) 沿道地区計画届出件数									
					(2) 防音工事助成世帯数(都の事業、区は経由事務)									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 幹線道路沿道の適正かつ合理的・計画的な土地利用により、道路交通騒音により生じる障害を防止し、良好な市街地を形成する。					成果指標名(式)									
					(1) 届出総件数 ÷ 沿道地区計画区域内建物棟数									
					(2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 沿道地区計画区域内を騒音に強く、潤いのあるまちにする。														
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
							計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		件	34	37			32						
	活動指標(2)		件	15	25			3						
	成果指標(1)		%	27	28			29		100	29.0			
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	98	38	232	0	513	特記事項					
	(内)委託費		千円							沿道地区計画の届出は新築や建替えの際に提出されるもので、計画の指標を定めることはなじまない。 成果指標の :13年度までの累計29%(698件/2362棟)				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.64	0.58	0.51	0.51	0.30						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,807	5,262	4,628	4,628	2,723						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + + +		千円	5,905	5,300	4,860	4,628	3,236						
	単位あたりコスト ÷		円	173,668	143,252		144,633							
	財源	受益者負担分		千円										
		国 都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	5,905	5,300	4,860	4,628	3,236							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成8年に沿道法が改正され、道路管理者への義務強化等騒音対策の拡充が図られた。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		特に環七に面している敷地に対する制限について厳しい、との声を聞か、それ以上に環七の騒音に対する不満は強く、当該事業に対する周辺住民の理解はある。											
	今後の予測		沿道地区計画に適合した建築物の建替え等によって、騒音に強く潤いのあるまちが実現される。											

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		環状八号線沿道整備事業				整理番号	541		枝番号				
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300		連絡先電話番号	3526		昨年度整理番号	588		
係名 地区整備担当				上位施策名				NO					
予算事業名		沿道整備		コード	51750		災害に強い都市の形成				9		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 8年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 幹線道路の沿道の整備に関する法律								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 環八沿道地区計画区域内における権利者				(2) 都市計画法								
					(3) 道路法								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 沿道地区計画区域内での建築等に関して相談・指導を行い、届出を受ける。既存建築物の騒音調査・防音工事助成の相談、受付及びPR。				活動指標名(式)				(1) 沿道地区計画届出件数				
				(2) 沿道地区計画防音工事助成世帯数(都の事業、区は経由事務)									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 幹線道路沿道の適正かつ合理的・計画的な土地利用により、道路交通騒音により生じる障害を防止し、良好な市街地を形成する。				成果指標名(式)				(1) 届出総件数 ÷ 沿道地区計画区域内建物棟数					
				(2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 沿道地区計画区域内を騒音に強く、潤いのあるまちにする。													
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		件	40	33			42					
	活動指標(2)		件	170	143			55					
	成果指標(1)		%	11	12.5			14			100	14.0	
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	238	395	58		58		15		特記事項 沿道地区計画の届出は新築や建替えの際に転出されるもので、計画の指標を定めることはなじまない。 成果指標 : 13年度までの累計15% (251件 / 1675棟)	
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.82		0.76		0.51		0.51			0.30
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	7,440	6,895	4,628		4,628		2,723		
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0		0		
	総事業費 + + +		千円	7,678	7,290	4,686		4,686		2,738			
	単位あたりコスト ÷		円	191,947	220,924			111,577					
	財源	受益者負担分		千円									
		国 都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	7,678	7,290	4,686		4,686		2,738				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成8年に沿道法が改正され、道路管理者への義務強化等騒音対策の拡充が図られた。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		特に環八に面している敷地に対する制限について厳しい、との声を聞か、それ以上に環八の騒音に対する不満は強く、当該事業に対する周辺住民の理解はある。										
	今後の予測		沿道地区計画に適合した建築物の建替え等によって、騒音に強く潤いのあるまちが実現される。										

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		市街地の再開発促進事業				整理番号	542		枝番号		
所属部課名		都市整備部拠点整備担当課		コード		連絡先電話番号	3523		昨年度整理番号	589.591	
係名 拠点整備主査					上位施策名				NO		
予算事業名 まちづくり計画					コード	52600		都市機能の充実		4	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 44 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 都市計画法、都市再開発法						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 市街地再開発事業、優良建築物等整備事業などの民間再開発等を区内で行おうとする者				(2) 杉並区市街地再開発事業補助金交付要綱						
					(3) 杉並区優良再開発型優良建築物等整備事業補助金交付要綱						
					(4) 杉並区優良再開発型優良建築物等整備事業補助金交付要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 民間再開発等の相談指導と、まちづくり団体を組織化すること				活動指標名(式)						
				(1) 民間再開発等に関する相談 指導							
				(2) 再開発準備組織の会議参加回数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 民間再開発事業の実現				成果指標名(式)							
				(1) 再開発準備組織数							
				(2) 民間再開発等事業完了地区数(延べ数)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 老朽化する建物、密集又は土地利用の著しく低下している既存市街地が、民間再開発等により、安全、便利、快適な都市空間へと整備され、都市機能の充実を図る。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		件	105	119		126				
	活動指標(2)		回	15	22		20				
	成果指標(1)		団体	3	3		3				
	成果指標(2)		地区	2	3		3				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	230,150	244,794	1,626	442	1,609	特記事項		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規 非常勤)		人	3.42	3.10	3.00	3.07	3.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	31,030	28,126	27,225	27,860	27,225		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	261,180	272,920	28,851	28,302	28,834			
	単位あたりコスト ÷		円	2,487,425	2,293,448		224,621				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国 都等からの支出金		千円	172,065	183,225	0	0	0		
		特定財源計 +		千円	172,065	183,225	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	89,115	89,695	28,851	28,302	28,834				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		個人の財産に影響を及ぼす事業であり権利の調整が難しい事業である。現在のような経済の低迷時には事業採算も難しく、事業化にいたらないものも多い。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		事業施行者は、事業推進に向けて助成の拡充を区に求めている。その一方で、近隣住民からは、再開発は住環境の変化が著しく、影響が大きいという意見がある。								
	今後の予測		地価の変動をはじめ、経済動向などの社会情勢の影響を大きく受けながら推移していくと予想される。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		駅周辺整備計画の策定事業				整理番号	543		枝番号				
所属部課名	都市整備部拠点整備担当課			コード		連絡先電話番号	3523		昨年度整理番号	621			
係名 拠点整備主査					上位施策名				NO				
予算事業名 まちづくり計画					コード	52600		都市機能の充実			4		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				1 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				平成 年度		(1) 都市計画法						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				駅周辺地区				(2) 都市再開発法				
									(3) 杉並区まちづくり基本方針				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					活動指標名 (式)							
	地元住民への周知・啓発活動及び関係事業者との打合せを行う。 まちづくりについての調査研究、立案及び他機関との調整を行う。					(1) 地元住民への周知回数及び関係事業者との打合せ回数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)					成果指標名 (式)								
駅周辺が、周辺住民及び駅利用者が安心して利用できる地区となるよう、整備計画を策定するとともに具体化を図る。					(1) 整備構想の策定数								
					(2) 立案により 具体化が図られた事業箇所								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか													
駅周辺の安全性、快適性、利便性が高められることにより、魅力ある拠点づくりに貢献する。													
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績			16 年度		
指標	活動指標 (1)		回	12	18	15	30	30					
	活動指標 (2)		回	9	16	15	27	30					
	成果指標 (1)		件	0	0	1	0	1		1	0.0		
	成果指標 (2)		箇所	0	0	1	1	1					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	195	3,478	6,960	4,916	5,707		特記事項			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数 (正規 非常勤)		人	1.92	1.93	3.00	3.05	3.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	17,420	17,511	27,225	27,679	27,225				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	17,615	20,989	34,185	32,595	32,932					
	単位あたりコスト ÷		円	1,467,930	1,166,049	2,279,000	1,086,492	1,097,733					
	財源	受益者負担分		千円									
		国 都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	17,615	20,989	34,185	32,595	32,932						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		地元のまちづくり意識が高揚し住民組織が活動をはじめた。 交通バリアフリー法が平成 12年 11月に施行され、駅周辺の整備制度が拡充されている。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		駅北口広場を重層化し整備してほしい。(荻窪駅周辺) 南北自由通路を設置してほしい。(荻窪駅周辺) 踏切問題を解決してほしい。(久我山駅周辺)										
	今後の予測		誰もが、安全に行動できる、人にやさしいまちづくりの気運が更に高まっていく。										

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区画整理の相談・指導				整理番号	544		枝番号					
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300		連絡先電話番号	3514		昨年度整理番号	592			
係名 推進担当係長				上位施策名				NO						
予算事業名		まちづくり施策の推進		コード	52700		適正な土地利用と住環境の整備				2			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 都市計画法							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		杉並南部土地区画整理事業施行区域		(2) 土地区画整理法							
							(3) 建築基準法							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名 (式)									
都市計画法に基づく土地区画整理事業 (実施・建築許可) の指導・相談。				(1) 土地区画整理事業に関する指導 相談件数										
				(2)										
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名 (式)										
将来の土地区画整理事業等、まちづくり事業が円滑・適切に進められる地域の形成を図る。				(1) 土地区画整理事業区域内の建築許可に関し指導効果のあった件数										
				(2)										
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか														
地区の安全性・快適性・利便性を図る。														
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
							計画		実績		年度			
指標	活動指標 (1)		2,126		2,049		2,000		2,049		2,000			
	活動指標 (2)													
	成果指標 (1)		56		40		50		40		50			
	成果指標 (2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8		5		5		5		96		特記事項
	(内)委託費		千円											
	職員数 (正規 非常勤)		人	1.20		1.20	1.00	1.20	1.00	1.00		1.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	10,888		10,888		10,890		9,075		9,075	
		非常勤職員分		千円	0		2,939		2,966		0		0	
	総事業費 + +		千円	10,896		13,832		13,861		9,080		9,171		
	単位あたりコスト ÷		円	5,125		6,750		6,931		4,431		4,586		
	財源	受益者負担分		千円										
		国 都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0	
差引:一般財源 -		千円	10,896		13,832		13,861		9,080		9,171			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		土地区画整理事業施行区域内で急激な宅地化が行われ、宅地の細分化・市街化が進んだ。土地の細分化・市街化が進んだことにより、土地区画整理事業における権利者が増大し、事業施行における権利者の意思統一が更に困難になった。こういった事情から「土地区画整理事業をすべき区域における整備のためのガイドライン」が策定された。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		都市計画法による建築制限により、土地の高度利用や堅固な不燃化建築が抑制されることが多く、権利の侵害にあたるのではないかと多くの意見が多い。土地区画整理事業は土地面積の減少を招くので、事業化に反対の意向が強い。											
	今後の予測		国土交通省、東京都、関係 9区及び有識者によって検討された「土地区画整理事業をすべき区域における整備のためのガイドライン」に沿って、指導・相談を継続する。しかしながら、場合によっては「事業化」も視野に入れ、多くの地域で「地区計画等」の導入による整備に関しても検討していくこととなる。											

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		景観まちづくりの普及・啓発		整理番号	545	枝番号	
所属部課名		都市整備部 まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3515
						昨年度整理番号	593
係名		景観担当		上位施策名			NO
予算事業名		景観まちづくり		まちの景観づくり			14
事業開始年度		○昭和 ●平成 元 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
事業終期		●無 ○有 平成 年度		(1) 杉並区まちづくり基本方針			
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並「まち」デザイン賞要綱			
区民、事業者、公共団体				(3)			
事務事業の概要	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名 (式)			
	1.自然と歴史的環境に調和した、杉並らしいまちなみの形成に寄与している建築物等を表彰する。 2.区民や教育機関の参加と協力によって、区のまちなみ景観を多面的に取り上げる景観新聞を年1回発行する。 3.景観づくりのガイドライン(指針)を作成する。			(1) 景観新聞の発行			
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名 (式)			
	区民や事業者、公共団体の景観への関心と意識を高め、景観づくりの理解を深め、まちなみの景観向上を図る。			(1) 生活環境評価点 (街なみの美しさや落ち着き) (2) (代)応募件数			
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか まちの景観の向上を図るために区民参加を働きかけ、区民や教育機関などと協働して、区民が創るうるおいのある美しいまちづくりを実践している。							

区分	単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
		計画	実績	計画	実績	計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	部	15000	0	6000	15000	6000						
	活動指標(2)	枚	12000		13000	13000							
	成果指標(1)	評価点	2.76	2.72		2.80							
	成果指標(2)	件	58				70						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	922	1,082	2,603	2,408	756	特記事項					
	(内)委託費	千円			1,000	999		生活環境評価点(街なみの美しさや落ち着き)杉並区行政実態調査によるもので5段階評価により1.00に近いほど評価が高いことを示す。なお、3.00が中間点である。まちデザイン賞は平成13年度から、それまでの2年ごとの表彰を3年ごとの表彰に変更した。					
	職員数(正規 非常勤)	人	1.60	0.70	0.50	0.55	0.95						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	14,517	6,351	4,538	4,991					8,621	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0					0	
	総事業費 + + +	千円	15,439	7,433	7,141	7,399	9,377						
	単位あたりコスト ÷	円	1,029		1,190	493	1,563						
	財源	受益者負担分	千円										
		国 都等からの支出金	千円										
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0					0	
差引:一般財源 -		千円	15,439	7,433	7,141	7,399	9,377						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	まちデザイン賞は平成元年から始め、平成12年度の第七回までに37件を表彰した。景観まちづくりガイドライン(指針)を商店街の松山通り(旧中杉通り)をモデルとして作成した。景観新聞(景観録)第7号を発行した。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)	開発などで失われる緑地や取り壊される古い建物、伐採される大木の保護や保全など、失われていくまちなみや風景に関する要望が多い。また、魅力ある美しいまちなみを形成するために公共工作物の色や素材に対しての要望、意見が寄せられている。											
	今後の予測	杉並らしい魅力あるまちなみ形成をより推進していくためには、具体的な景観目標の設定と区民や事業者、行政が景観形成のために果たすべき役割を明確にするための、ルールづくりが必要になると思われる。											

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		大田黒公園周辺地区景観まちづくり				整理番号	546		枝番号			
所属部課名		都市整備部 まちづくり推進課		コード	220300		連絡先電話番号	3515		昨年度整理番号	594	
係名 景観担当				上位施策名				NO				
予算事業名 景観まちづくり				コード	52300		まちの景観づくり				14	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		2年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期		○無 ●有		平成 18年度		(1) 地区計画 (都市計画法)					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 建築基準法 (建築制限条例)							
	地区計画区域内住民、事業者、権利者、街なみ環境整備施工者		(3) 環境整備事業 杉並区街並み環境整備助成要綱									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名 (式)							
大田黒公園周辺に「地区計画」を定め、国・都の補助事業を用いて大田黒公園周辺地区まちづくり計画に併せた、公共施設等の整備を行う。また、景観に配慮した建築物の外構工事費の一部を補助する。その他、まちづくりへの理解と協力を得るためのイベントやパネル展示を行う。まちづくりニュースを発行する。				(1) まちづくりニュースの発行 (2) 街なみ環境整備、助成件数								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名 (式)								
景観まちづくりのモデル地区である、大田黒公園周辺地区を良好な住環境や地区のシンボリック環境を保全しつつ、景観に配慮した質の高い住環境の形成を図る。				(1) 住環境向上面積 = 地区計画指導面積 = 地区計画届出面積 (2) 生活環境向上面積 = 街なみ環境整備面積								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
街なみ環境整備事業による公共施設の整備・緑化助成制度、「地区計画」により個性的で魅力ある、まちの景観づくりが進められている。												
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
					計画	実績		年度				
指標	活動指標 (1)		部	4500	4500	4500	6000	4500				
	活動指標 (2)		件数	6	8	14	3	14				
	成果指標 (1)		m ²	11726	15222	15000	6185	8000				
	成果指標 (2)		m ²	957	1041	120	120	10				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,502	11,243	32,191	29,910	3,173	特記事項			
	(内)委託費		千円						事業費にはまちづくりニュースの発行、まちづくりイベントの費用を含む。			
	職員数 (正規 非常勤)		人	1.15	1.80	1.70	1.90	1.90	13年度実績の内訳			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	10,434	16,331	15,428	17,243	17,243	街なみ環境整備事業 1件			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	街なみ環境助成件数 2件			
	総事業費 + + +		千円	11,936	27,574	47,619	47,153	20,416	街なみ環境整備事業は補助率 国 (1/2) 都 (1/4) 区 (1/4)			
	単位あたりコスト ÷		円	2,652	6,128	10,582	7,859	4,537	街なみ環境整備事業は補助率 国 (1/3) 都 (1/6) 区 (1/6)			
	財源	受益者負担分		千円						その他 (1/3)		
		国 都等からの支出金		千円	772	7,723	21,450	20,686	1,987			
		特定財源計 +		千円	772	7,723	21,450	20,686	1,987			
差引:一般財源 -		千円	11,164	19,851	26,169	26,467	18,429					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成4年度、まちづくり協議会発足して平成6年度に「まちづくり構想」を区長への提言、その構想を受けて、平成7年度「地区計画」を都市計画決定。平成10年度街なみ環境整備事業導入により地区施設整備を行い、また助成事業を開始したことで街なみに配慮した建築や緑化への取り組みが活発になった。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		景観ニュースの発行・まちづくりイベントやパネル展示等を通じて、地域のまちづくりに対して理解がさらに深まり、景観に配慮した建物やみどりが増えたとの声が多い。また地区施設 (公園 遊歩道等) の充実に関する要望も強い。									
	今後の予測		平成18年度で街なみ環境整備、助成事業は終了する。今後は (仮称)景観形成ガイドラインによる誘導を行うと共に、地区住民の自主的なまちづくり意識の高揚を図る。また「地区計画」の内容を周知し指導していく。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	中杉通り沿道周辺地区景観まちづくり	整理番号	547	枝番号	
所属部課名	都市整備部 まちづくり推進課	コード	220300	連絡先電話番号	3515
係名	景観担当	コード	53000	昨年度整理番号	595
予算事業名	景観担当	コード	53000	上位施策名	NO
				まちの景観づくり	14
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	3 年度	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成 年度	(1) 杉並区まちづくり基本方針	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	中杉沿道周辺地区住民、事業者、公共団体	(2) 中杉通り沿道周辺地区景観まちづくり構想	
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	1. まちづくり構想に基づくまちづくり事業の推進。景観ガイドラインによるまちなみの誘導。 2. 地区内で行われる建替え計画等について、公共団体、事業者などと調整や指導・誘導を行う。 3. まちづくりシンポジウムの開催・まちづくりニュースの発行等により普及・啓発に努める。		活動指標名 (式)	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	中杉通りを中心に阿佐谷のまちを住民等との協働により個性的で魅力あるまちなみにする。そのために住民、事業者、行政がそれぞれの立場から積極的にまちづくりに取り組む風土を育てる。		成果指標名 (式)	
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 景観まちづくりに対する意識の高揚を図り、事業者、公共団体が景観に配慮したまちづくりを進める。					

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成
				計画	実績		年度	年度	
指標	活動指標 (1)	回	15	18		45			
	活動指標 (2)	部数	6500	6500	13000	10000	13000		
	成果指標 (1)	評価点	0.08	0.22		0.25			
	成果指標 (2)	%	2.8	2.9		1.9			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	562	239	636	415	444	特記事項	
	(内)委託費	千円						生活環境評価点 (街なみの美しさや落ち着き)は杉並区行政実態調査によるもので5段階評価により1.00に近いほど評価が高いことを示す。なお、3.00が中間点である。	
	職員数 (正規 非常勤)	人	0.29	0.50	0.40	0.40	0.75	「街のすみよさ」は杉並区行政実態調査による。	
	人件費	千円	2,631	4,537	3,630	3,630	6,806	成果指標 (1)(2)から街なみの美しさや落ち着き、街のすみよさはいづれも区の平均値より上回っていることを示している。	
	職員分 (超勤分含む)	千円	0	0	0	0	0	事業費にはシンポジウム等に係る印刷費、需要費を含む。	
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + + +	千円	3,193	4,776	4,266	4,045	7,250		
	単位あたりコスト ÷	円	212,878	265,306		89,889			
	財源	千円							
	受益者負担分	千円							
国 都等からの支出金	千円								
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0			
差引 : 一般財源 -	千円	3,193	4,776	4,266	4,045	7,250			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	地域住民から提言を受けたまちづくり構想に基づき、中杉通りを中心としたまちづくりを進めている。具体的には公園整備、駅前公衆トイレの改修、中杉通りの歩道のカラー舗装、ケヤキの剪定、JR阿佐ヶ谷駅の改修工事などに地域住民の意見を反映させるため、ワークショップの開催や他機関等との調整を行いながらまちづくりを進めてきた。また、景観ガイドラインを検討するワークショップの開催、シンポジウムの開催、ニュースの発行を行っている。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)	まちづくりに関する要望は区の事業に限らず、都やJR、マンション計画などの事業についても多くの要望が区に寄せられている。							
	今後の予測	平成13年度は松山通り(旧中杉通り)を商店街のモデルとして景観ガイドラインを作成した。今後、ガイドラインによる景観づくりを積極的に誘導していく。また、沿道沿いのポケットパークの整備等のまちづくり事業を区民と協働で進めて行く。							

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		まちかど修景事業				整理番号	548		枝番号					
所属部課名		都市整備部 まちづくり推進課		コード	220300		連絡先電話番号	3515		昨年度整理番号	596			
係名				景観担当				上位施策名		NO				
予算事業名				景観まちづくり				コード	52300		まちの景観づくり		14	
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		8 年度		根拠法令等					<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区まちづくり基本方針						
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2)						
	公共施設敷地							(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			小公園や橋のたもと、道路や角地などまちの小さな空間を修景整備する。				活動指標名 (式)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			修景整備されたまちかど(点)が、まちのアクセントとなり、接する道(線)に影響を与え、最終的に周辺地域(面)の景観向上につなげていく。				成果指標名 (式)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか			修景整備を区内全域で効果的に行うことで、区内、各地域の景観まちづくりにつながっていく。				(1) 生活環境評価点 (街なみの美しさや落ち着き)							
							(2) まちかど修景整備達成率 整備目標数 ÷ 整備個所数 × 100							
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%					
				計画	実績		22	年度						
指標	活動指標(1)	個所		10	10	5	10							
	活動指標(2)	個所			1	0		12	0.0					
	成果指標(1)	評価点	2.76	2.72		2.8								
	成果指標(2)	%	16.7	16.7	25.0	16.7	16.7	100.0	16.7					
総事業費・コスト把握	事業費	千円		13	615		535	特記事項 14年度からまちかど修景整備目標値は基本計画の目標値に変更した(13年度前の整備と合わせて目標12箇所)						
	(内)委託費	千円					500							
	職員数(正規 非常勤)	人	0.00	0.10	0.40	0.20	0.40							
	人件費	千円	0	907	3,630	1,815	3,630							
	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	0	0							
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 + + +	千円	0	920	4,245	1,815	4,165							
	単位あたりコスト ÷	円		92	425	363	417							
	財源	千円												
	受益者負担分	千円												
国 都等からの支出金	千円													
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -	千円	0	920	4,245	1,815	4,165								
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0	0.0								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成8年度整備した中通り公園、平成10年度の井草中学校前の修景整備はバス停の前で狭い道路沿いであった。公園内や遊歩道内にバス待機者のスペースを確保したことで、魅力的な空間の創造に加え交通対策に寄与するなど副次的効果があった。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)	これまで整備した2箇所については副次的効果もあり 修景整備について区民や所管課からはおおむね好評であった。												
	今後の予測	まちの景観形成上のポイントである道路、公園、学校、河川などの施設のなかで候補地を選択し、プライオリティを明確にしていくことで効果的に事業展開が進められていく。												

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		「知る区ロード」整備				整理番号	549		枝番号						
所属部課名 都市整備部まちづくり推進課		コード	220300		連絡先電話番号	3514		昨年度整理番号	602						
係名 推進担当係長		上位施策名			NO										
予算事業名 杉並「知る区ロード」		コード	52500		住民参加のまちづくり			3							
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		62 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1)									
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)											
						(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					活動指標名 (式)									
歩いて杉並を知る「知る区ロード」というルート上の目印、道標や、ルート沿いの休憩所を整備し、「知る区ロード」を活用したまち歩きのイベントを開催し、マガジンを発行する。					(1) 知る区ロード探検隊参加者										
					(2) すぎまるマガジン発行部数										
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)					成果指標名 (式)										
自由に楽しく歩きながら、自分の住むまちや、まちの資源を知り、親しみを持ってもらうようにする。					(1)										
					(2)										
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか															
防災の観点から災害時の被害を極力少なくすることと、自分の住むまちへの愛着と、住民参加のまちづくりへの関心が深まる。															
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度		目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
							計画	実績	計画	年度					
指標	活動指標 (1)		6,600		1,918		2,000		1,908		2,000				
	活動指標 (2)		10,000		5,000		5,000		5,000		5,000				
	成果指標 (1)														
	成果指標 (2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	57		571		575		575		575		特記事項	
	(内)委託費		千円												
	職員数 (正規 非常勤)		人	0.26		0.36		0.70		0.70		0.70			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,359		3,266		6,353		6,353		6,353		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	2,416		3,837		6,928		6,928		6,928			
	単位あたりコスト ÷		円	366		2,001		3,464		3,631		3,464			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引：一般財源 -		千円	2,416		3,837		6,928		6,928		6,928				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		最近のウォーキング人口の増加、自分の住むまちや健康への関心等から、ルート等を活用したイベントへの参加者は、当初の小学生から次第に広範囲の年齢層に広がってきている。しかし、事業規模の減少化、マンネリ化、事業内容が浸透したことにより参加者が大幅に減少している。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		知る区ロードのイベントを楽しみにしている声がある一方、規模を減少したことに対する苦情が多い。また、すぎまるマガジンの企画・内容等についての指摘がある。												
	今後の予測		知る区ロード休憩所の施設器具の腐食、劣化、破損等の老朽化が目立つ。知る区ロード以外の区で事業で、臨時的なウォークラリーやまち発見の事業が増えたことにより、休憩所やルート等を活用したイベントへの参加者の減少があることが想定される。しかし、すでに整備されているハード面の維持管理、補修等は必要である。												

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		阿佐谷・高円寺地域防災都市づくり構想案策定支援事業				整理番号	550		枝番号							
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300		連絡先電話番号	3526		昨年度整理番号	603					
係名				地区整備担当				上位施策名			NO					
予算事業名				まちづくり施策の推進				コード	53350		災害に強い都市の形成					
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		12 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期				○ 無 ● 有		平成 13 年度		(1) 都市再生推進事業制度要綱							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)							
	阿佐谷・高円寺地域（阿佐谷南一・二丁目、高円寺北三丁目、高円寺南三丁目及び高円寺南二・四丁目の一部）の住民、土地・建物所有者及び事業者等								(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）								活動指標名（式）							
	地域住民等で構成される防災都市づくり協議会を立ち上げ、その協議会活動に対して事務局として連絡調整、資料作成・提供などの支援を行う。また、まちづくりニュースの発行やアンケートの実施などにより、地域住民等の意見・意向把握とともに意識啓発を図る。								(1) 防災都市づくり協議会等開催回数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）								成果指標名（式）								
大規模地震の際、その被害が最小限に留まる市街地（防災都市）の実現に向け、当該地域の状況把握・分析や目指すべき将来像の検討などを行い、平成13年度末を目途にまちづくり構想案を作成し、区へ提案する。								(1) 防災都市づくり構想案の策定及び区への提案								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか								(2) 防災都市づくりニュース等発行回数								
施策実現に向けて、当該地域住民等の意向や地域特性に即した計画策定、事業導入・推進が行えるとともに、地域住民等の意識啓発を図ることができる。																
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度				14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%				
					計画		実績			13年度						
指標	活動指標(1)			7	12	28			17	205.9						
	活動指標(2)			4	4	4			8	100.0						
	成果指標(1)			0	1	0.9			1	90.0						
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,224	6,336	6,193		特記事項								
	(内)委託費		千円	4,200	4,116	4,095		「13年度までの累計実績」 = 35 = 8 = 0								
	職員数(正規 非常勤)		人	1.33	1.40	2.08										
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	12,067	12,705						18,876		0		
		非常勤職員分	千円	0	0	0						0		0		
	総事業費 ++		千円	0	18,291	19,041						25,069		0		
	単位あたりコスト ÷		円		2,613,013	1,586,750						895,321				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0									
		国 都等からの支出金		千円	0	2,000	2,000					2,000				
		特定財源計 +		千円	0	2,000	2,000					2,000		0		
差引：一般財源 -		千円	0	16,291	17,041		23,069					0				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0		0.0									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		特になし。													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		本事業での協議会は、住民説明会及び当該地域に各戸配布したまちづくりニュースで公募した地域住民等で構成され、地域的・年齢的な偏りもほとんど見られない。このことは、対象地域全域で、しかも幅広い層で本事業推進の要望があるものと考えられる。また、公募時に寄せられた意見には、「狭あい道路」、「延焼火災」、「違法駐輪」等々の地域問題の解決を求める声が多く、逆に否定的な意見は、皆無であった。													
	今後の予測		本事業の最終到達目標である「災害に強い市街地の実現」についての住民要望は、現状が激変しないかぎり継続するものと考えられる。													

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		まちづくり区民団体への支援				整理番号	551		枝番号			
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300		連絡先電話番号	3514		昨年度整理番号	604	
係名 推進担当係長				上位施策名				NO				
予算事業名		まちづくり施策の推進		コード	52700		住民参加のまちづくり				3	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区街づくり支援要綱							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内において自主的に街づくりを行おうとする区民等の団体				(2)							
					(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区民等の自主的な街づくり活動を支援するため、経費の一部を予算の範囲内で助成する。				活動指標名(式)				(1) <u>助成団体数</u>			
					(2)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 街づくりの気運の醸成を行いつつ、地域の活性化及び住環境の向上を図る。				成果指標名(式)				(1)				
				(2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%			
				計画	実績			年度				
指標	活動指標(1)			12	15	12	15					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	784	1,115	1,046	1,101	特記事項 平成11年度末をもって解散した「まちづくり公社」の事業であった。				
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人		0.40	0.40	0.40					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	3,630	3,630					3,630
		非常勤職員分		千円	0	0	0					0
	総事業費 ++		千円	0	784	4,745	4,676					4,731
	単位あたりコスト ÷		円		65,333	316,333	389,667					315,400
	財源	受益者負担分		千円								
		国都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	0	784	4,745	4,676	4,731					
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		あまり大きな変化はない。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		助成額についての拡充の要望がある。									
	今後の予測		区民の自主的なまちづくり団体の活動は、高まりつつあり 今後も助成件数は増える予想される。(仮称)まちづくり条例の検討にあたって、区は、身近な地域におけるまちづくりルールを積極的に支援する必要があり そのためには、まちづくり活動助成のいっそうの活用が望まれる。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		まちづくり条例の制定				整理番号	552		枝番号	
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3514		昨年度整理番号	
係名 推進担当係長				上位施策名				NO		
予算事業名		まちづくり施策の推進		コード	52700		住民参加のまちづくり			
事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				13年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有				平成 14年度		(1) (仮称)杉並区まちづくり条例に関する懇談会設置要綱				
対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他						(2)				
						(3)				
事務事業の概要	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名 (式)					
	区民主体のまちづくりの推進に向け、まちづくりへの参加と合意形成の手続きを定めることを目的とする(仮称)杉並区まちづくり条例の制定にあたり、広く区民の意見を聴くため、(仮称)杉並区まちづくり条例に関する懇談会を設置し、検討を進める。				(1) 懇談会等開催回数					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				(2) 懇談会起草委員会開催回数					
	住民と行政とがともにつくる杉並区のまちづくりのためには、住民の役割、行政の役割を理念及び行動指針として明確にすることや地区ごとのまちづくりについて実効性のある方法を推進するために、(仮称)まちづくり条例を制定する。				(1) 成果指標名 (式)					
				(2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか										
住民参加のまちづくりが可能となる。										
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)			6	6	2				
	活動指標(2)									
	成果指標(1)			0	4	3				
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円			830	1,202	1,094	特記事項		
	(内)委託費	千円								
	職員数(正規 非常勤)	人			0.60	0.60	0.80			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	5,445	5,445	7,260		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	0	0	6,275	6,647	8,354			
	単位あたりコスト ÷	円			1,045,833	1,107,833	4,177,000			
	財源	受益者負担分	千円							
		国 都等からの支出金	千円							
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	0	0	6,275	6,647	8,354			
受益者負担比率 ÷	%			0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成13年6月18日付で(仮称)杉並区まちづくり条例に関する懇談会設置要綱をさだめ、平成13年8月29日に第1回(仮称)杉並区まちづくり条例に関する懇談会を開催。以下、懇談会5回・シンポジウム1回・起草委員会4回開催。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)									
	今後の予測	平成14年8月末 懇談会からの提言 平成14年11月議会上程 平成15年4月施行								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		まちづくり区民団体へのコンサルタント派遣				整理番号	553		枝番号			
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300		連絡先電話番号	3514		昨年度整理番号	605	
係名 推進担当係長				上位施策名				NO				
予算事業名		まちづくり施策の推進		コード	52700		住民参加のまちづくり				3	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区街づくり支援要綱							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 まちづくりを主体的に行おうとする区民団体等				(2)							
					(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) まちづくりの専門家を、コンサルタントとして登録しておく。区民団体よりまちづくりの研究等について、専門家の派遣要請があった場合、登録コンサルタントの中から適任者を選定のうえ派遣する。区が派遣費用をコンサルタントに支払う。				活動指標名 (式)				(1) 派遣件数			
									(2)			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 派遣したコンサルタントの指導・助言をもとに地域住民間の情報交換等が行われ、ひいてはまちづくりに関する問題が、区民レベルにおいて解決される。				成果指標名 (式)				(1)				
								(2)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 区民による自主的なまちづくりへの取り組みが活発化し、市街地整備等のまちづくり事業への区民の参加が促進される。												
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標 (1)		2	20	8	25						
	活動指標 (2)											
	成果指標 (1)											
	成果指標 (2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	312	1,852	416	1,397	特記事項					
	(内)委託費	千円										
	職員数 (正規 非常勤)	人			0.40	0.40	0.40					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	3,630	3,630	3,630				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	0	312	5,482	4,046	5,027					
	単位あたりコスト ÷	円		156,000	274,100	505,750	201,080					
	財源	受益者負担分	千円									
		国 都等からの支出金	千円									
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	0	312	5,482	4,046	5,027					
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	現在までは微増だが、今後、大幅な増が予想される。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)	まちづくりには専門的な知識が不可欠であるため、利用者からの支持は高い。										
	今後の予測	市街地整備において、区民の自主的な研究意欲は高まりつつあり 今後も利用要望は増加すると予測される。										

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		不燃化促進住宅管理				整理番号	554		枝番号			
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300		連絡先電話番号	3525		昨年度整理番号	606	
係名 地区整備担当				上位施策名				NO				
予算事業名		不燃化促進住宅維持管理		コード	52900		災害に強い都市の形成				9	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 不燃化促進住宅一時使用賃貸事務取扱要綱							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 不燃化を促進すべき地域(蚕糸試験場跡地周辺等)内で自己居住用住宅を耐火建築物等に建替える区民				(2)							
					(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 不燃化を促進すべき地域内で自己居住用住宅を耐火建築物等に建替える区民に、建替え期間中の一時移転住宅として、不燃化促進住宅(和田・馬橋で計14戸)を利用してもらう。				活動指標名(式)							
					(1) 不燃化促進住宅への入居日数							
				(2)								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 耐火建築物等へ建替えることにより、対象地域(不燃化を促進すべき地域)の不燃化を促進する。				成果指標名(式)								
				(1) 入居日数 ÷ 入居可能日数 (入居率)								
				(2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 不燃化を促進することで防災性が向上し、災害に強いまちとする。												
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度		目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績	計画		年度			
指標	活動指標(1)		日	3,052	3,810	3,832	2,916	3,832	3,832	76.1		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	59	74	75	57	75	75	76.0		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,638	3,483	4,387	3,346	3,878	特記事項 平成13年度は、19世帯が入居している。 ・目標値は使用可能日数、5,110日の75%とした。			
	(内)委託費		千円			1,289	975	1,220				
	職員数(正規 非常勤)		人		0.61	0.61	0.61	1.10				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	5,535	5,536	5,536	9,983				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + + +		千円	1,638	9,018	9,923	8,882	13,861				
	単位あたりコスト ÷		円	537	2,367	2,589	3,046	3,617				
	財源	受益者負担分		千円	5,738	7,622	5,569	5,985				6,232
		国都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	5,738	7,622	5,569	5,985				6,232
差引:一般財源 -		千円	-4,100	1,396	4,354	2,897	7,629					
受益者負担比率 ÷		%	350.3	84.5	56.1	67.4	45.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		二跡地(蚕糸試験場・気象研究所)周辺の不燃化まちづくりを支援するために、馬橋不燃化促進住宅を昭和60年、和田不燃化促進住宅を昭和62年に開設し、現在までに多くの区民が利用している。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		利用した区民からは、安価(2DK・5万円、3DK・7万円)な家賃と利便性の良さなどから喜ばれている。									
	今後の予測		当初二跡地周辺地域のみを対象地域としていたが、これらの地域の不燃化助成事業が終了(馬橋平成6年、和田平成5年)したこともあり利用率が下がった。このため平成8年度より対象地域を順次拡大しており、今後、利用率は安定すると予測される。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地区計画道路用地取得事業				整理番号	721		枝番号		
所属部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220300	連絡先電話番号	3527	昨年度整理番号	766		
係名 地区整備担当				上位施策名				NO			
予算事業名		地区整備計画		コード	51800	道路交通体系の整備					
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 58年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 地方自治法第2条第3項						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 蚕糸気象研跡地周辺地区及び宮前2丁目地区計画道路利用者及び沿道住民				(2) 杉並区公有財産管理規則						
					(3) 杉並区まちづくり基本方針						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 防災上重要な道路やまちづくりに必要な道路で地区計画道路となっている道路の用地取得。建物の建替えなどに機会を捕らえ任意買収をしている。				活動指標名(式) (1) 蚕糸気象研跡地用地買収面積 (2) 宮前二丁目地区用地買収面積						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 地区計画道路を拡幅整備することによって防災上重要な道路の確保とより良いまちづくりを行い、災害時の安全性の向上とまちの利便性をたかめる。				成果指標名(式) (1) 蚕糸気象研跡地地区計画道路用地取得率 (2) 宮前二丁目地区地区計画道路用地取得率						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 災害時に蚕糸の森公園や馬橋公園などの避難地等への誘導として有効となる。また、宮前地区ではまちの東西方向の道路を整備することによって住民の利便性が向上する。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		m ²	25	23	98	66	62	3410	1.9	
	活動指標(2)		m ²	0	0	0	0	506	2330	0.0	
	成果指標(1)		%	0.7	0.6	2.8	1.9	1.8			
	成果指標(2)		%	0.0	0.0	0.0	0.0	21.7			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	13,389	9,709	67,253	56,906	243,567	特記事項		
	(内)委託費		千円	0	0	4,104	3,461	4,928			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.40	2.10	1.20	1.20	1.20			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	12,702	19,053	10,890	10,890	10,890		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	26,091	28,762	78,143	67,796	254,457			
	単位あたりコスト ÷		円	1,043,648	1,250,535	797,378	1,027,212	4,104,145			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0				
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0				
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	26,091	28,762	78,143	67,796	254,457				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		事業開始以来、地域住民説明会等で地区計画道路は任意買収であることを地権者に説明しており、現在もこの方針にのっとり、建替えに合わせ積極的に用地買収を進めている。13年度は気象研の地区計画道路において、長年の懸案だった用地買収について同意が得られた(契約は14年度となる)。また、宮前においても通り抜け通路、1号路線について同意が得られている。また、宮前の2号路線及び気象研では本道路の整備については期待が強く要望も出ている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測		現在地権者と買収を同意している物件について14年度に買収ができれば、一応道路買収について一段落つくと思われる。早期の買収について否定的な地主の対応とおおむね買収が終わっている部分について区分けし、整備等新しい対応を考えるとがきている。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		大規模団地等調整				整理番号	526		枝番号			
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3532		昨年度整理番号	573		
係名				上位施策名				NO				
予算事業名		まちづくり施策の推進		コード	53350		住宅施策の推進		8			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 杉並区住宅基本条例					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 東京都住宅基本条例第9条第5項							
	建替え対象団地周辺の住民及び団地事業者		(3) 杉並区まちづくり基本方針									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)						活動指標名(式)					
	団地事業者との協議及び連絡調整						(1) 協議団地数					
						(2)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)						成果指標名(式)						
団地建替えに伴い、団地周辺部を良好な市街地へと誘導する。						(1) 建替え戸数						
						(2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
良好な住環境の下で、良好な住宅が確保され、区民一人一人がゆとりある住生活を主体的に営むことができる。												
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	件	3	4	4	1	4					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	戸	79	0	209	138	333					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,588	2,749	139	72	47	特記事項				
	(内)委託費	千円										
	職員数(正規 非常勤)	人	2.14	2.04	0.60	0.60	0.60					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	19,416	18,509	5,445	5,445	5,445				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++	千円	22,004	21,258	5,584	5,517	5,492					
	単位あたりコスト ÷	円	7,334,740	5,314,480	1,396,000	5,517,000	1,373,000					
	財源	受益者負担分	千円									
		国都等からの支出金	千円									
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	22,004	21,258	5,584	5,517	5,492					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)											
	今後の予測 大規模団地としては、高井戸西一丁目団地の二期及び三期工事部分、公団荻窪団地の建替え等が計画されている。											

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅施策の推進（住宅総合相談等）				整理番号	555		枝番号		
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3532		昨年度整理番号	607	
係名						上位施策名		NO			
予算事業名		住宅施策の推進		コード	53400	住宅施策の推進		8			
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		12 年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 建物の区分所有等に関する法律				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) マンションの管理の適正化の推進に関する法律						
	区内の分譲マンション・分譲住宅に居住する区民。マンション管理組合。		(3) マンションの建替えの円滑化等に関する法律								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		活動指標名（式）								
分譲マンションの管理や修繕計画等について、外部から建築士や弁護士等の専門家を招き、区内の分譲マンション居住者や管理組合を対象とした相談会・セミナーを開催する。区内建設業者の団体と協定を結び、区内の住宅所有者を対象に、毎週2回、住まいの修繕・増改築相談会を行う。		(1) 相談会・セミナー開催回数									
		(2)									
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		成果指標名（式）									
区内の住宅所有者が、住宅の維持・管理について適切な相談を受けられるようにする。		(1) 相談会・セミナー参加者数									
		(2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		区内の住宅所有者やマンション管理組合が円滑に住宅の維持・管理を行うことにより、良好な住環境と良質な住宅を確保することに貢献している。									
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	回		100	101	97	100				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	人		175	294	217	280				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円		8,327	11,728	10,091	7,958	特記事項			
	(内)委託費	千円		9,450	9,450	9,450	5,100	事業費・コストには住宅総合相談事業以外の施策推進事業に係る事務・庶務事務等を含む。			
	職員数(正規 非常勤)	人		0.39	1.30	1.30	1.30				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	3,538	11,798	11,798			11,798	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 ++	千円	0	11,865	23,526	21,889	19,756				
	単位あたりコスト ÷	円		118,655	232,926	225,655	197,555				
	財源	受益者負担分	千円		0	0					
		国・都等からの支出金	千円		6	6,389	6,054			3,970	
		特定財源計 +	千円	0	6	6,389	6,054			3,970	
差引：一般財源 -		千円	0	11,859	17,137	15,835	15,786				
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	当事業は、まちづくり公社の廃止により平成12年度から住宅課へ移管された。住宅と別分譲マンションの維持・管理については、住宅課窓口へもしばしば相談があり、居住者からは常に強い関心が寄せられている。									
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	個別の相談についての問題解決にとどまらず、同じ問題を抱える住民同士の交流や情報交換を行いたい									
	今後の予測	「マンション管理適正化法」及び「マンション建替え円滑化法」が制定されたこと、戸建て住宅についての「中古住宅保証制度」が開始されるなど、区民の住宅の維持・管理を取り巻く制度的環境は大きく変化する。さらに、とわけ区内の分譲マンションのストックが増加しつつあることなどに伴い、ますます住宅問題についての相談と情報提供への需要は高まるものと思われる。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者住宅建設費借入金利子助成				整理番号	557	枝番号		
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3533	昨年度整理番号	609	
係名		上位施策名				NO				
予算事業名		住宅施策の推進		コード	53400	住宅施策の推進		8		
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		4年度		根拠法令等			
	事業終期		<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有		平成 41年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 公営住宅法第9条、第17条 (2) 特定目的借上公共賃貸住宅制度要綱第15条、第18条 (3) 杉並区高齢者住宅整備費助成要綱					
	住宅に困窮する高齢者世帯に、居室を提供するための住宅を建築しようとする者									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名 (式)							
高齢者住宅を建設しようとする者に、建設に要した経費の借入金に係る利子の一部を助成し、区が20年間借上げる。		(1) 助成件数								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名 (式)								
建築主に借入金に係る利子の一部を助成することにより、高齢者住宅の建設を推進する。		(1) 借上戸数								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか										
住宅に困窮する高齢者世帯に、低廉で良質な住宅を供給する。										
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標 (1)	件	12	12	12	12	12			
	活動指標 (2)									
	成果指標 (1)	戸	231	231	231	231	231			
	成果指標 (2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	22,020	22,579	22,579	22,579	22,579	特記事項		
	(内) 委託費		0	0	0	0	0			
	職員数 (正規 非常勤)	人	0.44	0.44	0.82	0.82	0.82			
	人件費	職員分 (超勤分含む)	千円	3,992	3,992	7,442	7,442	7,442		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	26,012	26,571	30,021	30,021	30,021			
	単位あたりコスト ÷	円	2,167,677	2,214,260	2,501,708	2,501,708	2,501,708			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 -		千円	26,012	26,571	30,021	30,021	30,021			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	住宅金融公庫の融資利率は年々下がっている。都の利子助成制度により、本人負担率については、現在の新規分は0%となっているものもある。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	住宅提供者にとっては、都の利子助成制度を補完する区の助成制度は必要である。								
	今後の予測	借入金の償還利率は下がるものと見られる。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		シルバーハウジングプロジェクト推進計画の策定				整理番号	558		枝番号	
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3532	昨年度整理番号	610	
係名				上位施策名				NO		
予算事業名		住宅施策の推進		コード	53400	住宅施策の推進		8		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 4年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) シルバーハウジングプロジェクトの実施について(通達)					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 自立して個人生活が営め、住宅に困窮する一定の要件を備えた高齢者				(2) 東京都シルバーピア事業運営要綱					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 都営住宅における、シルバーハウジングプロジェクトの実現に向け、推進計画を策定するため、調査研究を民間に委託する。				(3) 杉並区住宅マスタープラン					
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者向けの集合住宅(シルバーピア)の開発・供給を図ることにより、高齢者の居住の安定を確保する。				活動指標名(式)					
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 高齢者世帯が、地域社会の中で自立して、安全かつ快適な生活を営むことができる。				成果指標名(式)					
				(1) 調査研究委託件数						
				(2)						
				(1) シルバーハウジング設置戸数						
				(2) シルバーハウジング設置累計戸数						
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		17	年度		
指標	活動指標(1)	件	0	0	1	0	1			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	戸	0	0	20	0	20	300	0.0	
	成果指標(2)	戸		97.00	117.00	97.00	117.00			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	0	822	0	822	特記事項		
	(内)委託費	千円			822		822	平成9年5月の福祉住宅計画(平成8~17年度)における都営シルバーピアの設置計画戸数は300戸となっており、計画戸数300戸のうち平成12年度末現在58戸が設置済みである。なお、この福祉住宅計画策定前のシルバーピアを含めると97戸が設置済みとなっている。		
	職員数(正規 非常勤)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	907	907	908	908			908
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 ++	千円	907	907	1,730	908	1,730			
	単位あたりコスト ÷	円			1,729,500		1,729,500			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0			0
		国都等からの支出金	千円	0	0	548	0			548
		特定財源計 +	千円	0	0	548	0			548
差引:一般財源 -		千円	907	907	1,182	908	1,182			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	高齢者に配慮した住宅の設備仕様について、指針・マニュアル等が整備された。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)	バリアフリー住宅に対する関心が高く、東京都のシルバーピア事業の積極的な活用が望まれている。								
	今後の予測	現在、当事業は都営住宅の建替えにあわせて実施しており、都営荻窪二丁目団地(西田町第3住宅)の建替えに伴い、シルバーハウジングプロジェクトにより平成14年度に調査研究を民間へ委託する予定である。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区営住宅維持管理			整理番号	559	枝番号				
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3534	昨年度整理番号	611		
係名				上位施策名				NO			
予算事業名				区営住宅等維持管理		コード		53600			
				住宅施策の推進				8			
事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		4 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
事業終期				● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 公営住宅法			
対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区営住宅条例					
住宅困窮度の高い一定所得以下の区民				(3) 杉並区営住宅条例施行規則							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名 (式)							
都営住宅を移管し、区営住宅として管理している。住宅の修繕等施設管理を東京都住宅供給公社に委託して行っている。あき家募集を行い、資格審査の上入居者を決定する。入居者の収入状況を調査し、毎年使用料を算定する。高額所得者に対し明渡し請求を行うなど、入居者に対し適正使用を指導する。				(1) 管理戸数							
				(2) あき家戸数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名 (式)							
住み慣れた地域で、快適で安定した生活を確保する。				(1) 施設不具合の修繕件数							
				(2) 応募倍率							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
ゆとりある住生活を営むことのできる地域社会を創り出す。											

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		15	年度		
指標	活動指標 (1)	戸	553	634	634	634	674	715	88.7	
	活動指標 (2)	戸	5	4	25	10	23			
	成果指標 (1)	件	132	152	700	534	603			
	成果指標 (2)	倍	121.00	72.80		28.70				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	56,318	64,721	155,244	126,397	93,404	特記事項		
	(内)委託費	千円	53,429	61,484	152,331	123,865	90,307	受益者負担である住宅使用料・共益費等から建物維持に要した経費を差し引いた金額を、毎年、区営住宅整備積立金として積み立てている。		
	職員数 (正規 非常勤)	人	3.11	3.11	3.37	3.47	3.37			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	28,217	28,217	30,583	31,490			30,583
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	84,535	92,938	185,827	157,887	123,987			
	単位あたりコスト ÷	円	152,866	146,590	293,102	249,034	183,957			
	財源	受益者負担分	千円	201,987	225,914	235,384	233,750			247,673
		国 都等からの支出金	千円	0	0	20,750	15,075			0
		特定財源計 +	千円	201,987	225,914	256,134	248,825			247,673
差引：一般財源 -		千円	-117,452	-132,976	-70,307	-90,938	-123,686			
受益者負担比率 ÷	%	238.9	243.1	126.7	148.0	199.8				

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	居住者の高齢化が進行している。また、民間の住宅相場では地価の下落に伴い家賃が下落する傾向にあるものの、雇用状況や所得の伸び悩みや、長引く不況から自己住宅を失った者等、低廉で上質な公営住宅に対する需要は高く、11年度から13年度の平均応募倍率は、62.3倍となっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)	居住者の高齢化により、階段の昇降や街灯の電球交換、住宅敷地内の除草作業等が困難になっている。区営住宅をもっと建設してほしい。障害者や母子の優先枠を設けてほしい。
	今後の予測	入居者の高齢化に伴い高齢化に対応した安全な住環境の整備が必要となってくる。一方、雇用環境や経済状況の改善がここ2、3年見込めないため、当分の間、現状のような高倍率、需要高が続くと考えられる。

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民住宅維持管理			整理番号	560	枝番号			
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3533	昨年度整理番号	612	
係名				上位施策名				NO		
予算事業名				区営住宅等維持管理		コード		53600		
				住宅施策の推進				8		
事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		6 年度		根拠法令等		
事業終期				○ 無 ● 有		平成 29 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律 (2) 杉並区民住宅条例 (3) 杉並区民住宅条例 同施行規則				
18歳未満の子供がいる中堅所得層										
事務事業の概要	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名 (式)					
	住宅所有者より区が20年間借上げ、賃料を支払い、住宅の維持管理を行う。 あき家募集を行う。 入居者の使用料の徴収、国・都から家賃助成の手続きを行う。				(1) 管理戸数 (2) あき家戸数					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名 (式)					
	良質な賃貸住宅を供給することにより、若いファミリー世帯の安定した居住を確保する。				(1) 施設不具合の修繕件数 (2) 応募倍率					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 多様な世代が居住することにより、活力ある地域社会を創出している。										

区分	単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績		15年度	年度		
指標	活動指標 (1)	戸	59	59	59	59	59	59	59	59	100.0	
	活動指標 (2)	戸	4	1	3	5	2					
	成果指標 (1)	件	12	9	35	23	15					
	成果指標 (2)	倍	18.00	16.00		8.50						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	121,274	110,206	115,512	112,619	110,918	特記事項				
	(内)委託費	千円	6,453	4,874	10,106	7,393	8,866					
	職員数 (正規 非常勤)	人	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,625	5,625	5,627	5,627	5,627				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	126,899	115,831	121,139	118,246	116,545					
	単位あたりコスト ÷	円	2,150,835	1,963,242	2,053,195	2,004,161	1,975,331					
	財源	受益者負担分	千円	71,622	75,747	80,620	75,451	80,820				
		国 都等からの支出金	千円	42,909	26,623	24,409	24,624	24,157				
		特定財源計 +	千円	114,531	102,370	105,029	100,075	104,977				
差引:一般財源 -		千円	12,368	13,461	16,110	18,171	11,568					
受益者負担比率 ÷	%	56.4	65.4	66.6	63.8	69.3						

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	バブル経済時の家賃の高騰に比べると民間賃貸住宅の家賃相場は下落傾向にあるものの、雇用状況の悪化や所得の伸び悩みなどから、低廉で良質な賃貸住宅に対する需要は増加している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)	区内の民間賃貸住宅は住居面積が狭く、家賃が高いなどが上げられ、応募倍率が高い。
	今後の予測	民間賃貸住宅の家賃が下落傾向にある中で、借上期間の経過とともに使用者が負担する使用料は年々上昇するため、割安感が薄れてくる。このため、20年間の借上期間後半以降、退去者が増加し、募集しても入居者辞退によりあき家状態が長期化すると予想される。あき家期間中は国・都の補助金がカットされ、入居者からの使用料も入らないため、区の負担額は増大する。

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者住宅維持管理				整理番号	561		枝番号							
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3536		昨年度整理番号	613						
係名						上位施策名		NO								
予算事業名		区営住宅等維持管理		コード	53600	住宅施策の推進		8								
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		4 年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 公営住宅法									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区高齢者住宅条例											
	高齢者住宅の建設、入居募集に申し込みをした区民及び高齢者住宅の入居者		(3) 杉並区高齢者住宅条例施行規則													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名 (式)													
	入居者の公募、使用料算定及び生活協力員、生活相談員の活動を中心とした入居者管理、生活相談員の旅費及び住宅施設の管理、維持管理及び機器保守等を委託契約により、実施しています。併せて借り上げ住宅については、賃借料の支払を行っている		(1) 管理戸数 (2) 入居予定登録者数													
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名 (式)														
入居高齢者に対して、高齢化に配慮した住宅施設を良好な状態に維持管理し、快適で安全な住宅を確保・提供すること。併せて、入居後の生活を支援するため生活協力員・生活相談員を配置し、活動を行なう。		(1) 施設不具合の修繕件数 (2) 新規入居者率														
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか																
入居高齢者の居住の安定、安全及び建物施設を良好に維持することにより、高齢者の福祉の増進に寄与する。																
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%				
							計画	実績			15年度					
指標	活動指標 (1)		戸	352	374	374	374	374	374	374	100.0					
	活動指標 (2)		人	37	59	40	40	28								
	成果指標 (1)		件	74	70	174	153	156								
	成果指標 (2)		%	86.48	81.35	100.00	35.00	100.00								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	470,604	488,631	505,209	500,673	500,125	特記事項							
	(内)委託費		千円	74,456	74,351	83,005	80,273	106,957	生活相談員の費用弁償(旅費)は、事業費に合算した。また、実績をわかりやすくするため成果指標(2)を活動指標(2)に対する新規入居者率とした。建物所有者から支払われている施設管理費は、受益者負担分に合算した。							
	職員数(正規 非常勤)		人	1.83	1.83	1.83	1.83	2.19				1.83	2.29	1.83	2.19	1.83
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	16,604	16,604	19,874	20,782				19,874				
		非常勤職員分		千円	5,378	5,378	5,428	5,428				5,428				
	総事業費 + + +		千円	492,586	510,613	530,511	526,883	525,427								
	単位あたりコスト ÷		円	1,399,392	1,365,275	1,418,479	1,408,777	1,404,885								
	財源	受益者負担分		千円	82,430	76,595	85,579	86,749				86,380				
		国都等からの支出金		千円	137,001	138,580	155,030	133,259				134,627				
		特定財源計 +		千円	219,431	215,175	240,609	220,008				221,007				
差引:一般財源 -		千円	273,155	295,438	289,902	306,875	304,420									
受益者負担比率 ÷		%	16.7	15.0	16.1	16.5	16.4									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		住宅維持に関する経費は、管理戸数に比例して増加傾向にある。また、応募実数は増加傾向にありニーズはますます高まっている。平成12年度で新規借り上げ終了したことや、平成14年度から登録者数を減らしたことにより入居はますます難しくなっている。さらに、入居者の高齢化により生活協力員、生活相談員に対する要望も多様化し増加してきている。													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		住宅に備え付けの備品(エアコン、電気調理器等)が経年とともに劣化してきており 新品への取替の要望がある。また、募集に関しては落選回数による優遇制度を設けることや後期高齢者への特別枠を設けるなどなかなか入居できない高齢者への配慮がほしいといった意見がある。													
	今後の予測		建物の経年変化による劣化に伴い年々維持経費が増大する。戸数増が難しいため新規入居者は激減する。また、入居者の後期高齢化の進展に伴い、生活相談員や生活相談員業務の多様化、専門性が求められる。													

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅使用料収納・滞納整理事務				整理番号	565		枝番号						
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3534		昨年度整理番号	617				
係名				上位施策名						NO					
予算事業名				区営住宅等維持管理		コード	53600		住宅施策の推進			8			
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		53 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期				● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 杉並区営住宅条例						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並高齢者住宅条例、杉並区高齢者専用居室提供事業実施要綱								
	区営・高齢者・区民住宅及び専用居室の使用者				(3) 杉並区立区民住宅条例										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				住宅・居室使用者から使用料を徴収する。滞納者に対して、文書、電話、訪問、呼出し等により納付を督促する。納付指導にかかわらず納付状況が改善されない場合は住宅明渡しを請求し、悪質な滞納者に対しては、明渡し請求・使用料支払いの法的措置を視野に入れた対応をする。								活動指標名(式)		(1) 収納件数 (2) 使用料調定
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				受益者から適正な使用料を徴収することで、負担の公平を確保する。								成果指標名(式)		(1) 住宅明渡数 (2) 収納率	
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												入居者からその所得に応じた使用料を徴収することにより、負担の公平を確保し、住宅に困窮する区民の居住の安定を図ることに貢献している。			
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値		目標値に対する13年度の達成率%				
					計画	実績			15年度						
指標	活動指標(1)		件	12202	13266	14220	13779	14540							
	活動指標(2)		千円	383934	414393	435167	423563	448046							
	成果指標(1)		件	0	0	9	0	1							
	成果指標(2)		%	99.0	99.1		98.9								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,011	886	2,831	2,734	1,028		特記事項					
	(内)委託費		千円			1,850	1,848								
	職員数(正規 非常勤)		人	2.50	2.50	2.60	2.70	2.60							
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	22,683	22,683	23,595	24,503	23,595							
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 ++		千円	23,694	23,569	26,426	27,237	24,623							
	単位あたりコスト ÷		円	1,942	1,777	1,858	1,977	1,693							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0						
		国 都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	23,694	23,569	26,426	27,237	24,623								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和53年から専用居室が、平成4年度から高齢者住宅が、高齢者福祉部門で開始された。平成4年度から都営住宅の区移管が始まり、平成10年度の組織改正で住宅課に事業が統合され、各住宅・居室の使用料収納システムを一本化した。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)														
	今後の予測		雇用 経済状況がなかなか好転しない状況下では、収納率をアップすることは困難である。												

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都営シルバーピア維持管理				整理番号	566		枝番号						
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3536		昨年度整理番号	618				
係名				上位施策名				NO							
予算事業名				区営住宅等維持管理				コード				53600			
				住宅施策の推進				8							
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		7 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期				● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 都営シルバーピア運営要綱						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		都営シルバーピアの生活協力員、管理室、生活団らん室				(2)				
									(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				生活協力員を配置して、安否確認、緊急対応などの福祉的サービスを行う。				活動指標名 (式)						
									(1) 生活協力員の配置						
								(2) 生活相談団らん室の維持管理数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				入居者の居住安定をはかり、自立して独立した生活が行えるようにする。				成果指標名 (式)							
								(1) 入居者数 ÷ 生活協力員数							
								(2) 入居者数 ÷ 生活相談団らん室数							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか															
入居者の居住安定を確保している。															
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
							計画		実績		15 年度				
指標	活動指標 (1)		人	5		5		5		5		5		100.0	
	活動指標 (2)		室	5		5		5		5		5		100.0	
	成果指標 (1)		人	19.4		19.4		19.4		19.4		19.4		100.0	
	成果指標 (2)		人	19.40		19.40		19.40		19.40		19.40		100.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	18,261		14,842		16,586		15,582		15,700		特記事項 成果指標を、生活協力員ひとりあたり及び団らん室1部屋あたりの利用人数とした。	
	(内)委託費		千円	8,661		8,561		8,968		8,964		8,912			
	職員数 (正規 非常勤)		人	0.41	0.00	0.71	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,720		6,442		6,353		6,353		6,353		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + + +		千円	21,981		21,284		22,939		21,935		22,053			
	単位あたりコスト ÷		円	4,396,186		4,256,766		4,587,700		4,386,900		4,410,500			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国 都等からの支出金		千円	2,900		2,850		3,000		3,000		3,000		
		特定財源計 +		千円	2,900		2,850		3,000		3,000		3,000		
差引:一般財源 -		千円	19,081		18,434		19,939		18,935		19,053				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		入居者の後期高齢化の進展に伴い、緊急時対応などの生活協力員業務が増大してきている。また、一般都営住宅と併設のため、一般都営住宅の高齢化が進みシルバーピアとの待遇の違いに軋轢がおき始めている。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		団らん室の使用について、一般都営住宅の入居者が利用できないため、それぞれの入居者から生活協力員に対し、一般都営住宅にも開放してほしい旨の要望がある。												
	今後の予測		入居者の後期高齢化の進展に伴い、緊急時対応などの生活協力員業務の多様化、専門性が求められる。また、一般都営住宅入居者の待遇に対する不満など、都との入居者に対する調整が必要になってくる。												

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者専用居室提供				整理番号	567		枝番号				
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3536		昨年度整理番号	619		
係名				上位施策名				NO					
予算事業名		区営住宅等維持管理		コード	53600		住宅施策の推進				8		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				53 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				平成 年度		(1) 杉並区高齢者専用居室提供事業実施要綱						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)								
	立ち退きなどの理由により、著しく住宅に困窮し住宅確保に緊急を要する65歳以上の高齢者世帯で自立している一定所得以下の区民。				(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 著しく住宅に困窮し、住宅の確保に緊急を要する高齢者に対し、区が借り上げた民間アパートを提供する。また、生活相談員による相談業務を行っている。				活動指標名(式)								
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 区が借り上げた民間アパートを提供することにより緊急に住宅を必要としている高齢者の居住の安定を確保し、自立した生活の継続を支援する。				成果指標名(式)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 民間アパートを借り上げて提供することにより、地域に「共に生きる」福祉基盤を育てる。													
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%			
					計画	実績		15	年度				
指標	活動指標(1)		室	111	107	120	109	120	120	90.8			
	活動指標(2)		世帯	100	95	110	93	110	110	84.5			
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100	100	100.0			
	成果指標(2)		%	66.70	66.40	75.00	70.60	80.00	90.00	78.4			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	94,701	88,237	98,227	89,466	99,927	特記事項 活動指標を(1)総借上げ居室数(2)総入居者数の数値とし、捕らえ方を単位あたりのコスト実数に合わせた。				
	(内)委託費		千円	219	215	361	359	361					
	職員数(正規 非常勤)		人	1.07	1.17	1.35	1.17	0.90			1.17	0.90	1.17
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,708	12,249	8,168	8,168			8,168		
		非常勤職員分		千円	3,439	3,439	3,470	3,470			3,470		
	総事業費 + + +		千円	107,848	103,924	109,865	101,104	111,565					
	単位あたりコスト ÷		円	971,601	971,254	915,539	927,557	929,706					
	財源	受益者負担分		千円	33,144	33,406	42,300	31,674			43,200		
		国 都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0		
		特定財源計 +		千円	33,144	33,406	42,300	31,674			43,200		
差引:一般財源 -		千円	74,704	70,518	67,565	69,430	68,365						
受益者負担比率 ÷		%	30.7	32.1	38.5	31.3	38.7						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		現に立ち退き要求を受けているなどの理由により、住宅に著しく困窮し緊急に新たな住宅の確保が必要な高齢者は依然として多い。また、既借上げ住宅については、入居者の転居が難しく引き続き継続して借り上げる必要がある。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		居室の質にはばらつきがある。また、高齢化に伴い浴室付や1階を望む声が多い。										
	今後の予測		立ち退き要求を受けているなどの理由により、緊急に住宅を確保することが必要な高齢者が、自力で民間アパートを確保することが困難な状況にあることから、本事業に対する期待が大きい。										

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者アパートあっせん				整理番号	568		枝番号					
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3536		昨年度整理番号	620			
係名				上位施策名				NO						
予算事業名				区営住宅等維持管理				コード				53600		
				住宅施策の推進				8						
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		60		年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期				● 無 ○ 有		平成		年度		(1) 杉並区高齢者アパートあっせん事業実施要綱			
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) (社)東京都宅地建物取引業協会杉並区支部に対する杉並区高齢者アパートあっせん事業補助金交付要綱							
	立ち退き等の理由により著しく住宅に困窮し区内に在住する65歳以上の高齢者と60歳以上の高齢者で構成する世帯で自立して生活が営める者。				(3) 杉並区高齢者入居支援実施要綱									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(社)東京都宅地建物取引業協会杉並区支部の協力ののもとに、アパートあっせんを行い居住の継続に結びつける。									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				高齢者世帯へのアパートあっせんを行い、住み替えを容易にする。										
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				住宅に困窮する高齢者世帯の居住の安定が確保される。										
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度計画		13年度実績		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	56	51	50	60	75	90	66.7				
	活動指標(2)		件	22	14	20	40	30						
	成果指標(1)		%	46	45	50	47	62.5						
	成果指標(2)		%	39.28	27.45	40.00	66.66	40.00						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,598	2,913	8,742	7,058	13,000	特記事項					
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	8,400	14年度は入居支援制度(身元保証制度)を予算化した。					
	職員数(正規 非常勤)		人	1.07	0.00	1.38	0.00	1.20	0.00	1.22	0.00	1.20	0.00	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,708	12,521	10,890	11,072	10,890					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + + +		千円	13,306	15,434	19,632	18,130	23,890						
	単位あたりコスト ÷		円	237,609	302,622	392,640	302,158	318,533						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0					
		国都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0					
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	13,306	15,434	19,632	18,130	23,890							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		あっせん成立率は、おおむね40%台で推移しており高齢者が民間アパートを借りる環境は厳しい状況が続いている。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		保証人なしで入居可能な住宅のあっせんや痴呆などによる近隣住民とのトラブルの解決についての要望が多い。また、入居者からは、建物が古く高齢者向けでないため、構造上の改善を直接区に要望するケースがある。											
	今後の予測		入居支援制度(家賃債務保証、見守りサービス)や社会福祉協議会の入居支援制度(葬儀の実施、残存家財の撤去)の施行により、今まで保証人がいないために成立が難しかった高齢者のあっせん成立が増加することが予想される。											

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都営住宅募集事務				整理番号	569		枝番号			
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3534		昨年度整理番号	621	
係名				上位施策名				NO				
予算事業名		区営住宅等維持管理		コード	53600		住宅施策の推進				8	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 22年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 東京都営住宅条例							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 住宅に困窮している都民のうち、一定所得以下の者				(2) 東京都営住宅条例施行規則							
					(3) 都営住宅等地元割等事務処理要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 東京都からの委任により、都営住宅募集のパンフレット配布及び地元割当分の募集・資格審査を行う。				活動指標名(式)				(1) 都営住宅募集戸数			
									(2) 地元割等募集戸数			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 住宅に困窮している区民に、良質で低廉な住宅を供給する。				成果指標名(式)				(1) 区内都営住宅募集倍率				
								(2) 区内地元割等募集倍率				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか ゆとりある住生活を営むことのできる地域社会を創り出す。												
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%			
				計画	実績		15年度	年度				
指標	活動指標(1)	戸	18843	13967		7451						
	活動指標(2)	戸	22	2		7						
	成果指標(1)	倍	34.8	44.6		39.5						
	成果指標(2)	倍	43.10	77.00		7.00						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	441	302	928	238	673	特記事項				
	(内)委託費	千円										
	職員数(正規 非常勤)	人	0.67	0.81	0.80	0.81	0.80					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,079	7,349	7,260	7,351	7,260				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++	千円	6,520	7,651	8,188	7,589	7,933					
	単位あたりコスト ÷	円	346	548		1,018						
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0				
		国都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0				
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	6,520	7,651	8,188	7,589	7,933					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	終戦直後から東京都は住宅に困窮する都民に良質で低廉な家賃の住宅を供給してきた。現在でも平均倍率は10倍を越えており 公営住宅に対する根強い需要がある。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)	何度応募しても当選しない。住宅を増やして欲しい。										
	今後の予測	新築住宅建設を抑制する方針を都は打ち出しており、また、あき家発生率も不況の影響で低下しているため、募集戸数は今後減少していくと予想される。このため、供給戸数の一定割合で割り当てられる地元割当戸数も減少する。										

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		居住安定支援（高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯）				整理番号	570		枝番号			
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3536		昨年度整理番号	622		
係名				上位施策名				NO				
予算事業名				高齢者等居住安定支援		コード	53700		住宅施策の推進			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				53年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有				平成 18年度		(1) 杉並区高齢者世帯等居住安定支援事業実施要綱					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 東京都高齢者世帯・障害者・ひとり親世帯居住安定支援事業実施要綱							
	立ち退きなどの理由により、著しく住宅に困窮し住宅確保に緊急を要する65歳以上の高齢者世帯で自立している一定所得以下の区民				(3) 東京都高齢者世帯・障害者・ひとり親世帯居住安定支援事業補助要綱							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名（式）							
	住み替え後の家賃と住み替え前の家賃の差額について助成を行う。				(1) 家賃助成者数 (2)							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名（式）								
差額家賃を助成することによって、高齢者の居住の安定を確保する。				(1) 家賃助成者数 ÷ 計画数 (2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
高齢者の居住の安定を確保することにより、地域に「共に生きる」福祉基盤を育てる。												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績		15年度		
指標	活動指標(1)		件	160	166	155	144	137	127	113.4		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	85	85	100	92	100				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	48,702	48,254	47,379	45,069	42,247	特記事項			
	（内）委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数（正規 非常勤）		人	0.75 0.00	0.75 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,805	6,805	4,538	4,538	4,538				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + + +		千円	55,507	55,059	51,917	49,607	46,785				
	単位あたりコスト ÷		円	346,917	331,679	334,945	344,490	341,493				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	20,696	20,729	23,651		21,071			
		特定財源計 +		千円	20,696	20,729	23,651	0	21,071			
差引：一般財源 -		千円	34,811	34,330	28,266	49,607	25,714					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		本制度は、バブル期の地上げによる高齢者世帯等の住宅困窮に対処して開始されたが、地価高騰の沈静化により一方的に立ち退きを迫られる自体は減少してきている。									
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）		対象を取り壊しによる立ち退きに限定しているため、不公平だとの意見がある。									
	今後の予測		12年度をもって新規の受付を終了したため、今後は現在助成している世帯に対し、平成18年度にこの制度が終了する旨を周知し、公営住宅等に申し込むよう指示している。									

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅修築資金融資あっせん				整理番号	571		枝番号		
所属部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3532		昨年度整理番号	623	
係名				上位施策名				NO			
予算事業名				住宅修築資金融資		コード	53800		住宅施策の推進		8
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 52 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区住宅修築資金融資あっせん条例						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内居住歴1年以上で、区内の自己所有または同居直系親族所有の住宅に居住する区民(所得や年齢等制限あり)				(2) 杉並区住宅修築資金融資あっせん条例施行規則						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 区内の住宅環境の改善を図るため、住宅の修繕または増築に必要な資金の融資をあっせんし、利子の4分の1(障害者等は2分の1)を補給する。				活動指標名(式)						
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 区民が資金の融資を受け、所有する既存住宅の修繕や増築を行う。				成果指標名(式)						
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 区内住宅の居住環境を維持・改善する。				(1) 融資決定率(件数) 融資実行件数 ÷ あっせん件数 (2) 融資決定率(金額) 融資実行金額 ÷ あっせん金額						
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		件	48	39	53	29	60			
	活動指標(2)		千円	134,010	114,450	197,000	74,560	210,000			
	成果指標(1)		%	73	82		69				
	成果指標(2)		%	74	87		66				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	124,156	123,759	5,939	3,222	5,763	特記事項 12年度をもって金融機関への預託金を廃止したため、13年度より事業費が大幅に削減した。		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.75	0.75	0.90	0.90	0.90			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,805	6,805	8,168	8,168	8,168			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	130,961	130,564	14,107	11,390	13,931			
	単位あたりコスト ÷		円	2,728,349	3,347,788	266,160	392,741	232,175			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国都等からの支出金		千円	183	126	70	70			0
		特定財源計 +		千円	183	126	70	70			0
差引:一般財源 -		千円	130,778	130,438	14,037	11,320	13,931				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		市場の長期プライムレートに対応して見直しを行う金融機関との契約利率は、昭和52年4月は9.00%、平成8年7月には3.20%、平成13年6月には1.85%と低下を続けている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		所得や年齢などの申込み資格がないため制度を利用できない。取り扱った都市銀行の数が少ない。新築、改築の際は利用できない。								
	今後の予測		今後も低金利が続く間は利用者にとって利子補給のメリットがあまり感じられないため、当制度の申込み件数は横ばいであることが予想されるが、中・長期的に見ると、国の中古住宅保証制度などの効果や区民の永住志向の高まりにより、自宅の修繕・増築への需要は増加していくと思われる。								

平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区営住宅整備基金積立金				整理番号	572		枝番号				
所属部課名都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3532		昨年度整理番号	624				
係名					上位施策名					NO			
予算事業名		区営住宅整備基金積立金		コード	54100		住宅施策の推進			8			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 6年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区営住宅整備基金条例								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区営住宅				(2)								
					(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 移管後の区営住宅の維持管理費や、大規模修繕等に要する費用を基金として積み立て、運用する。				活動指標名 (式) (1) (2) 基金の積立額								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 区営住宅の老朽化に伴う大規模修繕等に備え、住みよい居住環境を整備する。				成果指標名 (式) (1) 基金の積立累計額 (2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 現在のところ、基金をもって区営住宅を整備した事例はないが、今後老朽化の進んだ住宅を対象に整備を図っていくことにより、入居者にとって安全で快適な居住生活が可能となる。													
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値		目標値に対する13年度の達成率%
							計画	実績			15年度		
指標	活動指標 (1)												
	活動指標 (2)		千円	121,639	132,459	80,482	77,956	114,214					
	成果指標 (1)		千円	573,431	705,890	786,372	783,846	898,060	1,000,000		78.4		
	成果指標 (2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	121,639	132,459	80,482	77,956	114,214	特記事項				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数 (正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	907	907	908	908	908				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	122,546	133,366	81,390	78,864	115,122					
	単位あたりコスト ÷		円										
	財源	受益者負担分		千円	121,081	131,317	76,944	77,244	112,642				
		国 都等からの支出金		千円	558	1,142	3,538	712	1,572				
		特定財源計 +		千円	121,639	132,459	80,482	77,956	114,214				
差引:一般財源 -		千円	907	907	908	908	908						
受益者負担比率 ÷		%	98.8	98.5	94.5	97.9	97.8						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成6年から開始され、平成7年から基金に係る預金利子を含めて積立を行っている。当初の預金利率は、2.02%であったが、平成13年度においては0.03%~0.25%となっており、開始当初の預金利息への期待は薄れている。なお、平成14年4月1日現在の基金積立額は、783,846,354円となっている。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		基金を利用する段階では意見が寄せられると思われるが、現段階では特にない。										
	今後の予測		平成4年からの都営住宅の移管団地数は、24団地となり、今後老朽化が進み、大規模修繕等の必要性和ともに基金の役割は高まるものと思われる。今後は大規模修繕等に備え、基金をどのように使っていくかを考えていく必要がある。なお、平成15年度末には、長期計画の基金の目標額である10億円に達する見込みである。										